



危機に強い「**国際分散投資**」

—選ぶなら、

ダイワファンドラップ。

その魅力とは

大和証券

Daiwa Securities

一選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

市場の値動きが激しい局面で力を発揮

(2024年7月11日～2025年7月11日、2024年7月11日 = 100)



※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

一選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

市場の値動きが激しい局面で力を発揮

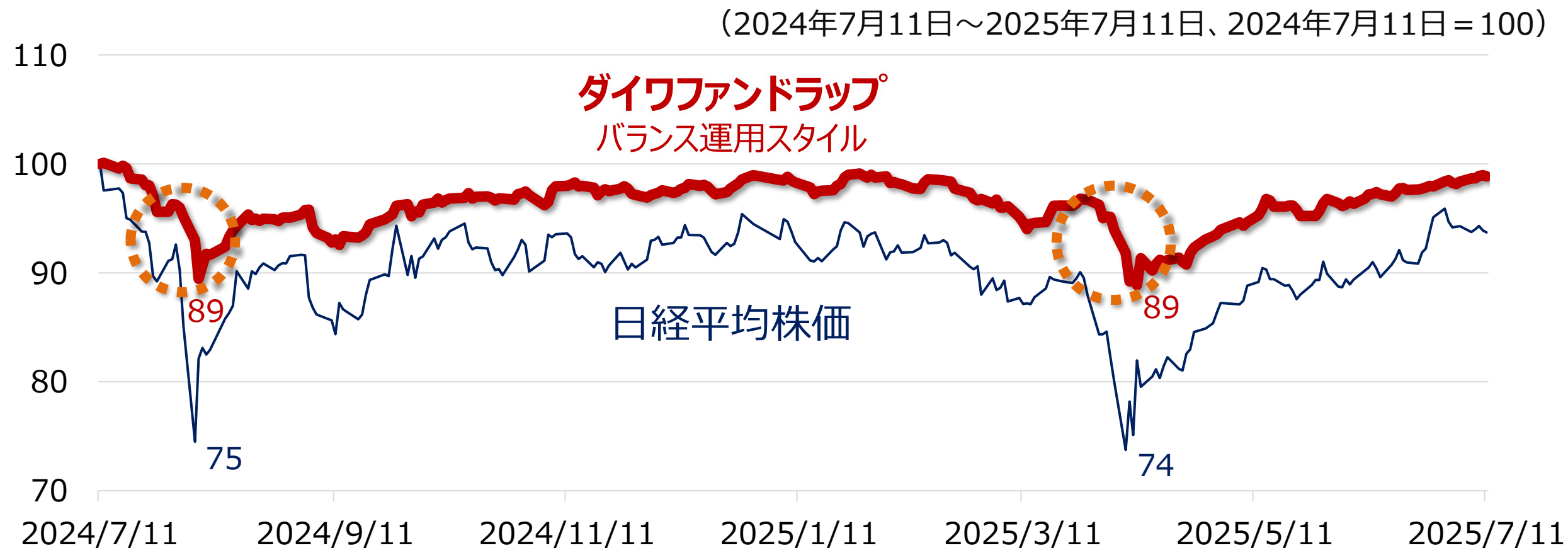
(2024年7月11日～2025年7月11日、2024年7月11日 = 100)



※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

一選ぶなら、ダイワファンドラップ[®]。その魅力とは

市場の値動きが激しい局面で力を発揮



※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

一選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

 ファンドラップ、
選ぶなら大和証券。

大きな混乱期を乗り越える安定した運用成果

(2018年10月1日～2025年7月11日、2018年10月1日 = 100)



※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

一選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

大きな混乱期を乗り越える安定した運用成果

(2018年10月1日～2025年7月11日、2018年10月1日 = 100)

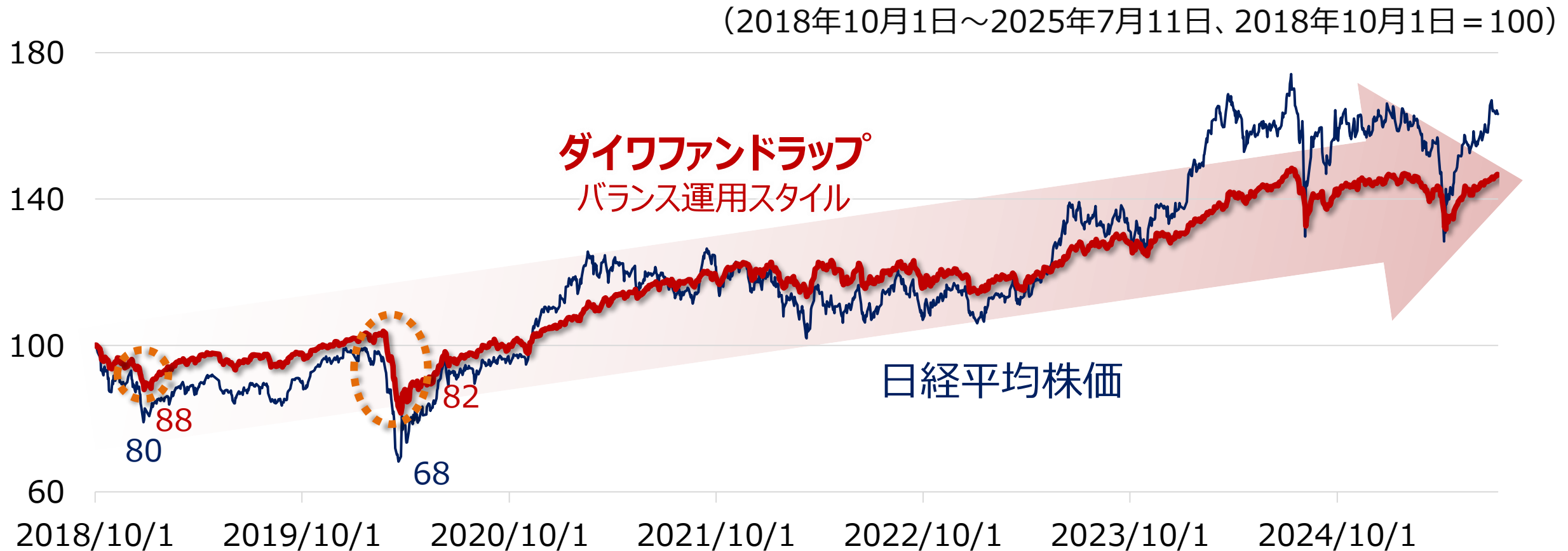


※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

一選ぶなら、ダイワファンドラップ[®]。その魅力とは

 ファンドラップ、
選ぶなら大和証券。

大きな混乱期を乗り越える安定した運用成果



※ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

本日のテーマ

1

世界に投資対象を持つことの重要性

2

「国際分散投資」で世界の力を味方に

3

ダイワファンドラップのご案内

ご参考

最新の動向から考える相続対策

本日のテーマ

1

世界に投資対象を持つことの重要性

2

「国際分散投資」で世界の力を味方に

3

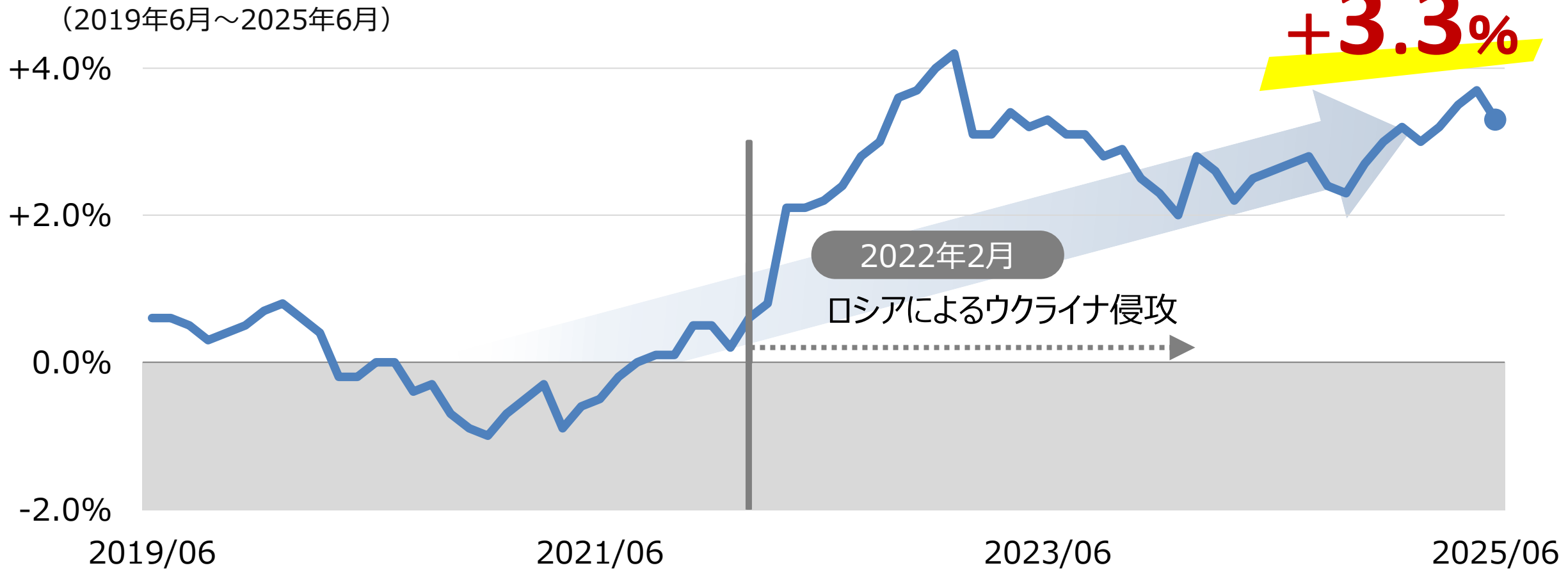
ダイワファンドラップのご案内

ご参考

最新の動向から考える相続対策

資産運用の重要性の高まり

拡大するインフレ（日本の消費者物価指数※）



※生鮮食品を除く総合、月次・前年同月比（％）（出所）総務省統計局「2020年基準消費者物価指数（中分類指数（全国））」

資産運用の重要性の高まり

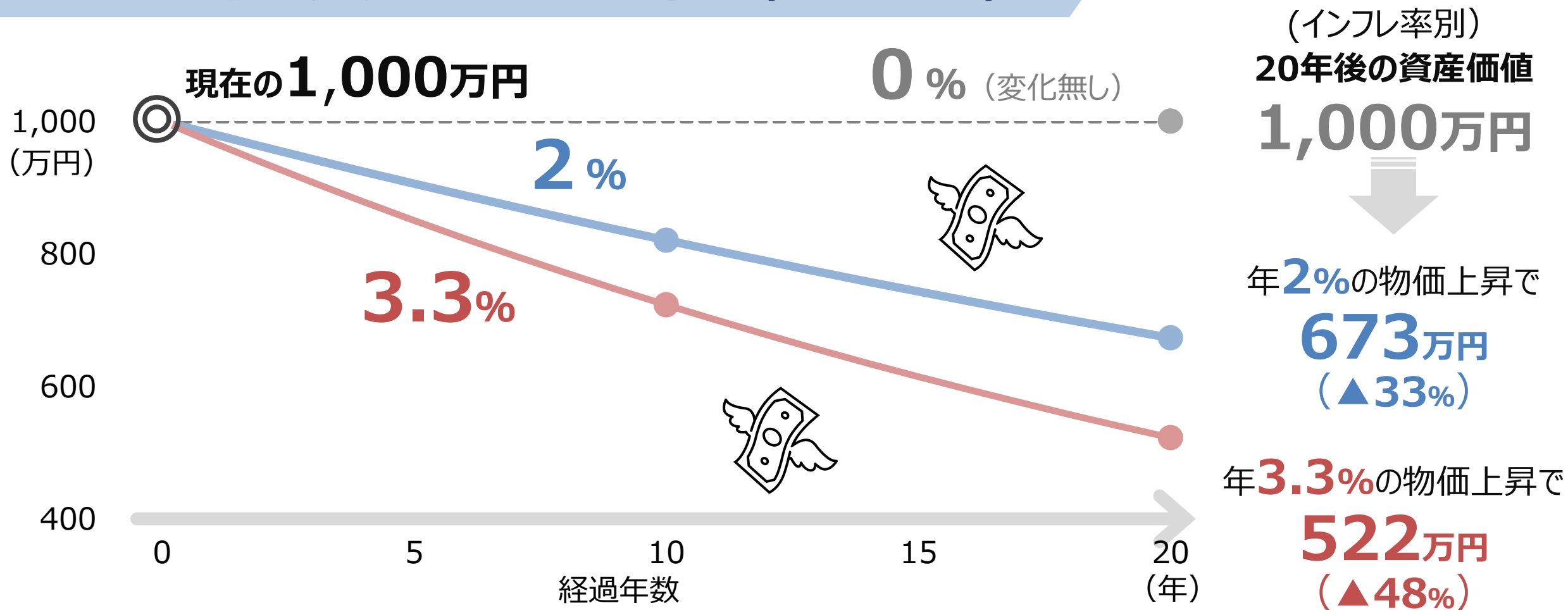
身近な商品の価格上昇

品目・サービス	6年前	現在	変化率
	2019年6月	2025年6月	
洗濯用洗剤（1kg）	301円	442円	+46.8%
砂糖（1袋・1kg）	200円	283円	+41.5%
小麦粉（1袋・1kg）	266円	377円	+41.7%
ガソリン（1ℓ）	146円	173円	+18.5%

（出所）総務省統計局「小売物価統計調査（東京都区部）」

インフレが資産価値に与える影響

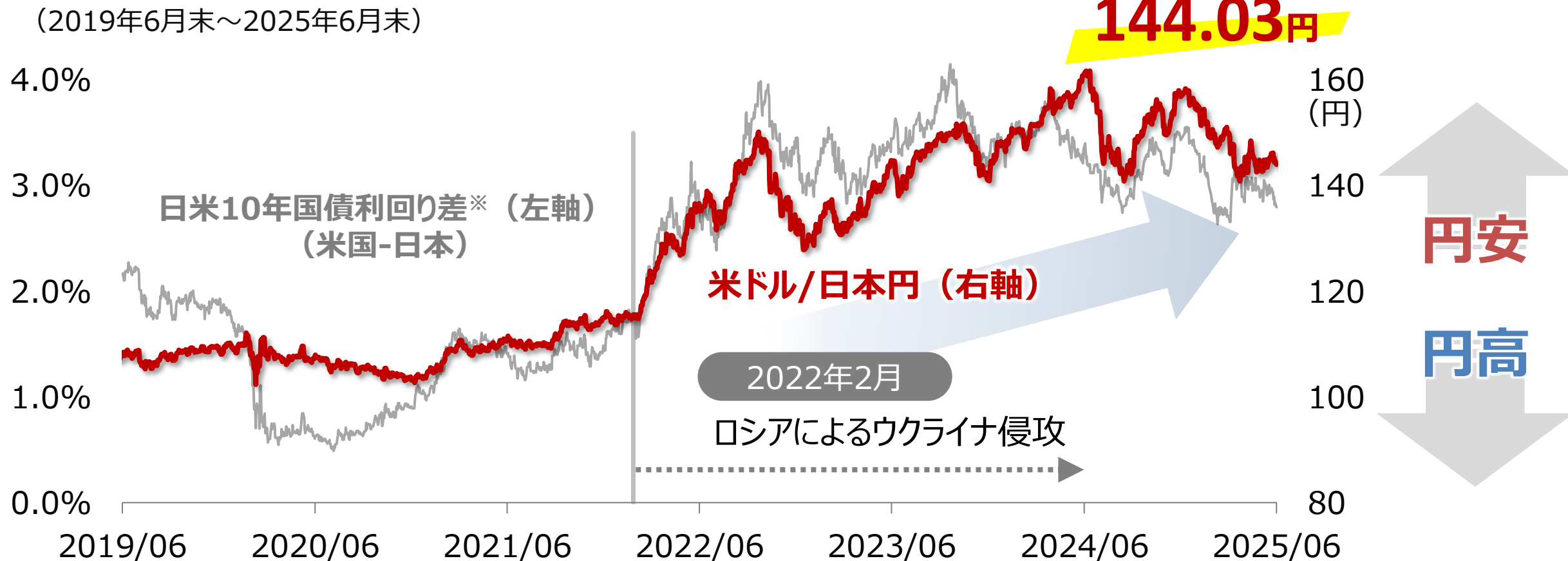
インフレ下の資産価値の推移（イメージ）



※上記はシミュレーションであり、将来の投資結果を示唆・保証するものではありません。

インフレを加速させる円安

日米金利差拡大と円安



※日米10年国債利回り差=米国10年国債利回り-日本10年国債利回り (出所) Bloomberg

拡大する世界経済がもたらすもの

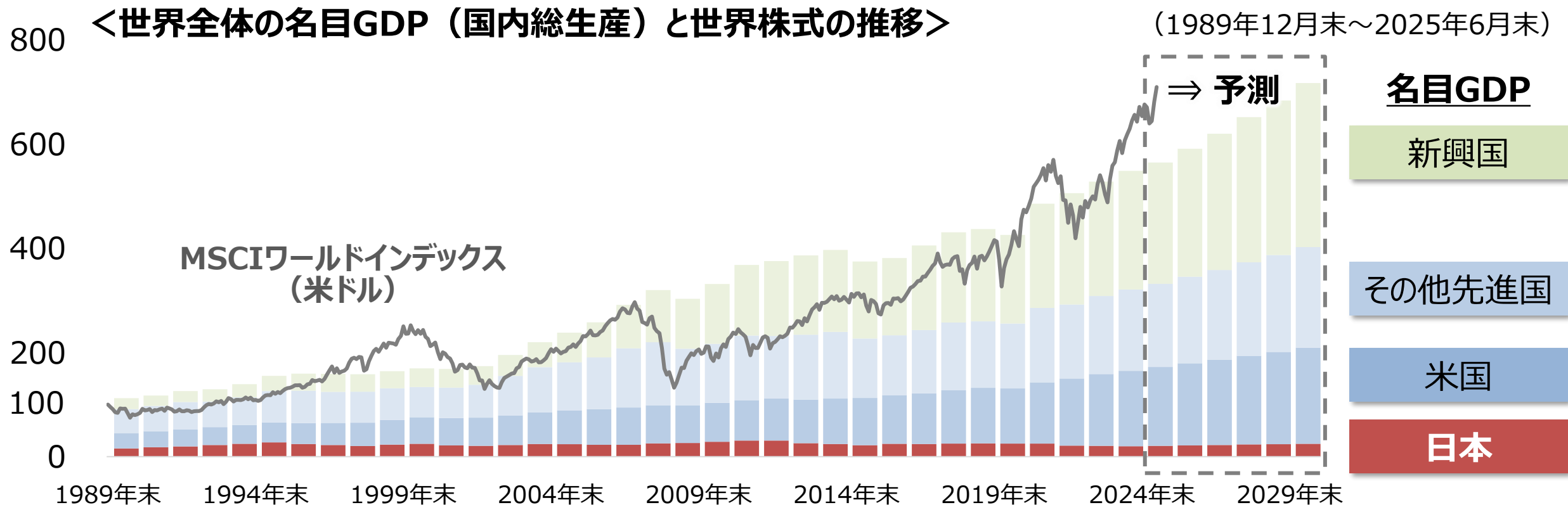
世界の経済規模の推移



名目GDP、MSCIワールドインデックス（米ドル）は1989年末=100として指数化表示。（出所）Bloomberg、IMF「世界経済見通し（2025年4月）＜GDP、現在の価値＞」。2025年以降はIMFの予測を含みます。

拡大する世界経済がもたらすもの

世界経済は中長期で**拡大**を続けています。一方、日本は人口減少などにより、高い経済成長が難しいと言われており、**成長力の格差はインフレや円安**に拍車をかける可能性があります。



名目GDP、MSCIワールドインデックス（米ドル）は1989年末=100として指数化表示。（出所）Bloomberg、IMF「世界経済見通し（2025年4月）＜GDP、現在の価値＞」。2025年以降はIMFの予測を含みます。

拡大する世界経済がもたらすもの

不透明感が続く中、**大切な資産を守るため、そして堅実に資産を増やす**ため、国内外を問わず幅広く世界に投資をする「**国際分散投資**」の**重要性**はますます高まっています。

国際分散投資

不確実な未来を突き進む、
世界経済の確かな成長を捉える運用

本日のテーマ

1

世界に投資対象を持つことの重要性

2

「国際分散投資」で世界の力を味方に

3

ダイワファンドラップのご案内

ご参考

最新の動向から考える相続対策

「国際分散投資」とは

国内外の様々な資産に分散して投資する運用手法です。

中長期的な観点から安定的に資産運用することに適しているといわれています。

日本の資産

☒ 日本株式

☒ 日本債券

☒ J-REIT

海外の資産

☒ 外国株式

☒ 外国債券

☒ 外国REIT

その他

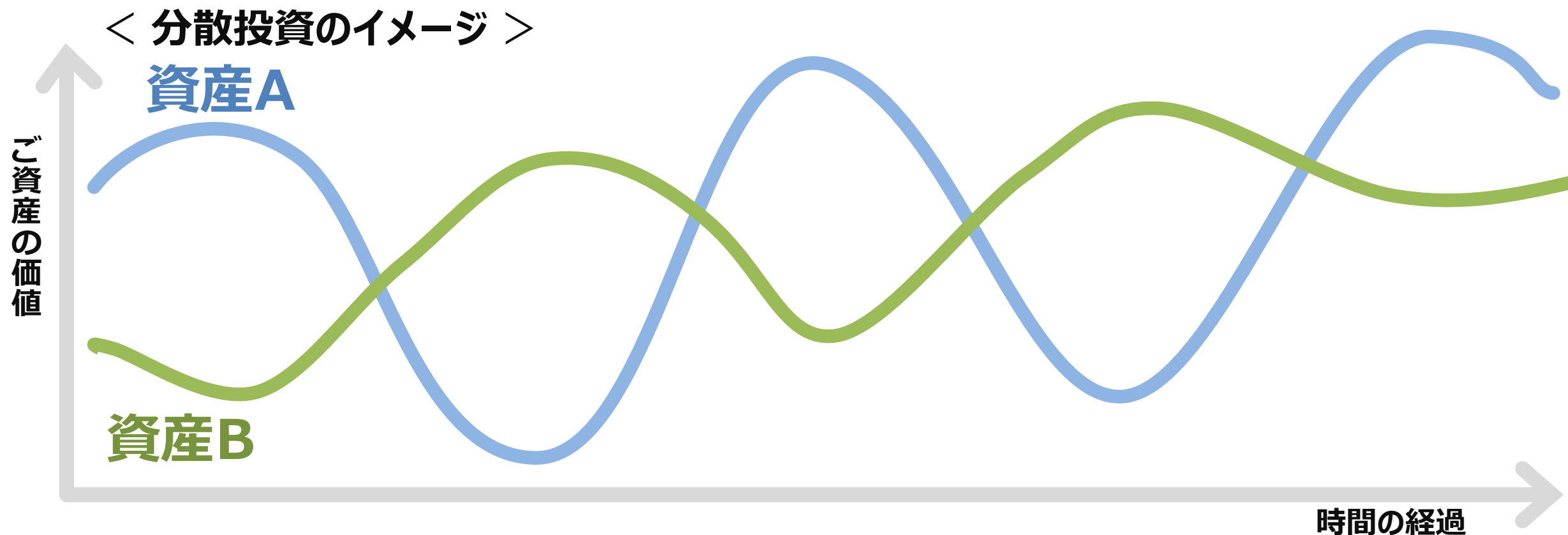
☒ コモディティ

☒ ヘッジファンド

などに**分散して投資**します

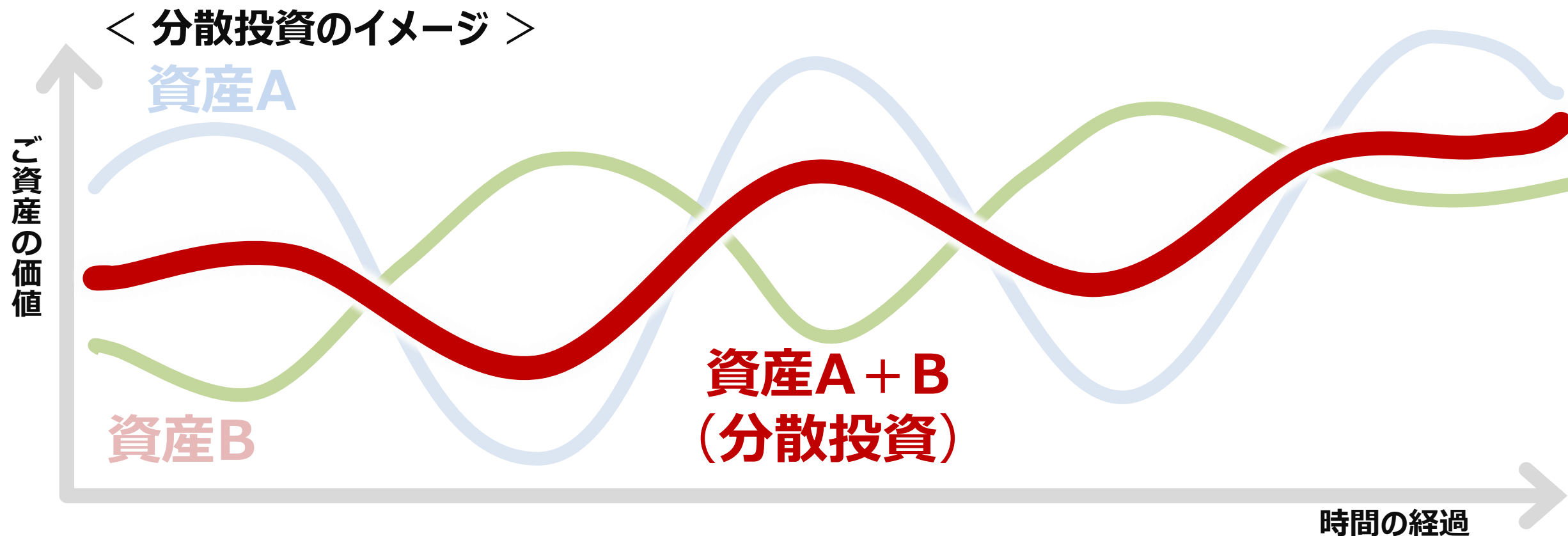
値動きを抑えて運用する

国際分散投資では、国内外の株式や債券、不動産など値動きが異なる資産に分散投資します。



値動きを抑えて運用する

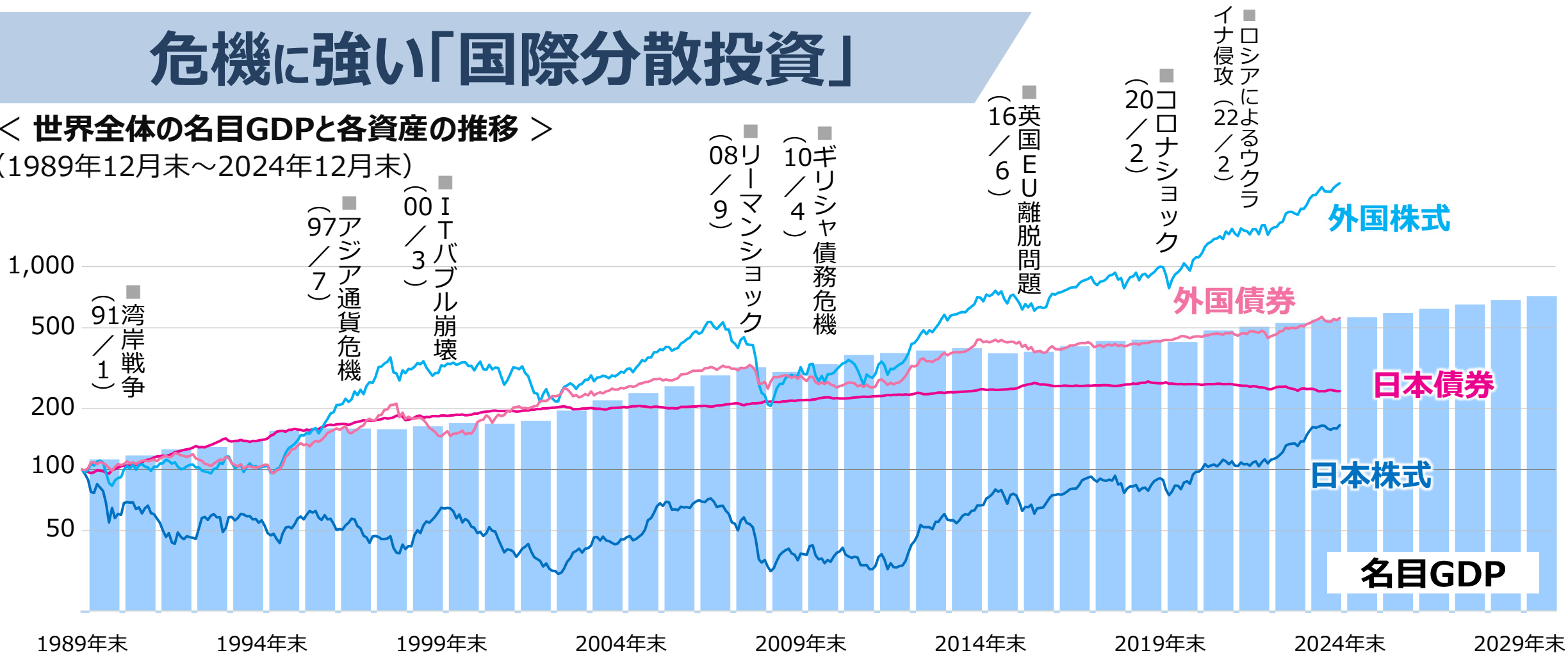
国際分散投資では、国内外の株式や債券、不動産など値動きが異なる資産に分散投資します。これにより、中長期的な価格変動リスクを抑え、収益の安定化を期待できると言われています。



値動きを抑えて運用する

危機に強い「国際分散投資」

＜ 世界全体の名目GDPと各資産の推移 ＞
(1989年12月末～2024年12月末)

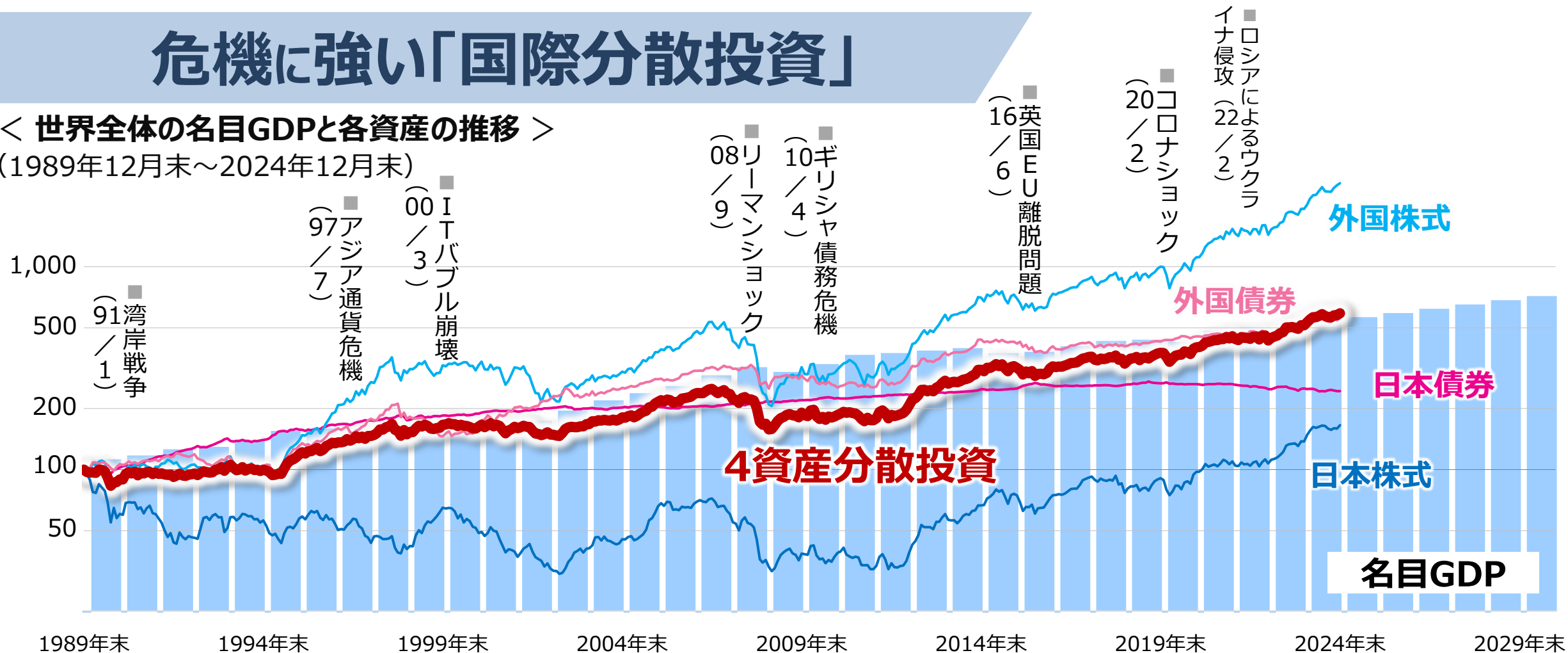


世界の名目GDP、各インデックス、4資産分散投資は1989年末=100として指数化表示。4資産分散投資とは日本株式・外国株式・日本債券・外国債券に均等に投資し、一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合であり、運用コスト等は考慮していません。当資料において使用するインデックスは、P71をご確認ください。（出所）Bloomberg、IMF「世界経済見通し（2025年4月）」＜GDP、現在の価値＞。2025年以降はIMFの予測を含みます。

値動きを抑えて運用する

危機に強い「国際分散投資」

＜ 世界全体の名目GDPと各資産の推移 ＞
(1989年12月末～2024年12月末)

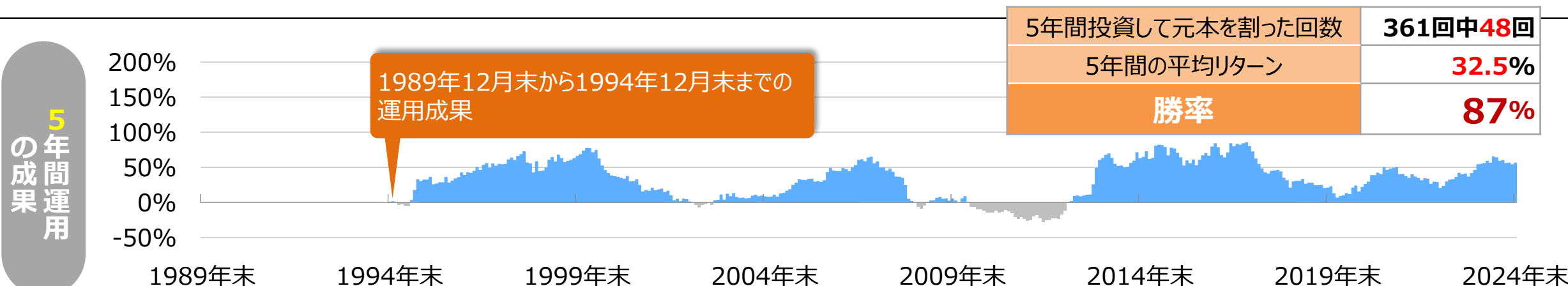
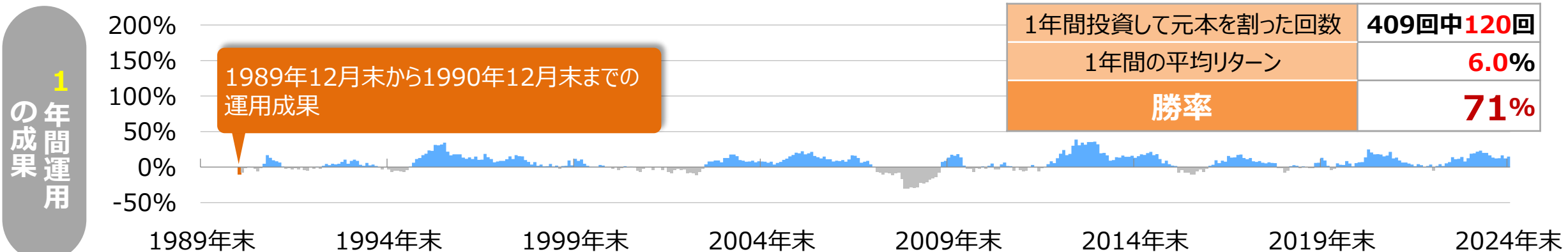


世界の名目GDP、各インデックス、4資産分散投資は1989年末=100として指数化表示。4資産分散投資とは日本株式・外国株式・日本債券・外国債券に均等に投資し、一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合であり、運用コスト等は考慮していません。当資料において使用するインデックスは、P71をご確認ください。（出所）Bloomberg、IMF「世界経済見通し（2025年4月）」＜GDP、現在の価値＞。2025年以降はIMFの予測を含みます。

「長期」×「国際分散投資」の相乗効果

運用期間別リターン比較（4資産分散投資）

（1989年12月末～2024年12月末）



上記のシミュレーションは、各月末時点から過去の各運用期間（1年間、5年間、10年間）の騰落率で作成した4資産分散投資のパフォーマンスです。4資産分散投資とは日本株式・外国株式・日本債券・外国債券に均等に投資し、一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合であり、運用コスト等は考慮していません。当資料において使用するインデックスは、P71をご確認ください。

（出所）：Bloomberg

「長期」×「国際分散投資」の相乗効果

投資期間が長期となるにしたがって、投資元本を割る確率が減少し、より安定的な資産運用が期待できます。

10
年間運用の成果



上記のシミュレーションは、各月末時点から過去の各運用期間（1年間、5年間、10年間）の騰落率で作成した4資産分散投資のパフォーマンスです。4資産分散投資とは日本株式・外国株式・日本債券・外国債券に均等に投資し、一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合であり、運用コスト等は考慮していません。当資料において使用するインデックスは、P71をご確認ください。
(出所) : Bloomberg

公的年金も「長期」×「国際分散投資」

私たちの公的年金を運用しているGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は
法律上「長期的な観点からの安全かつ効率的な運用」を行なうことが要請されています。

GPIFの重要な運用指針



1

特性の異なる複数の資産へ

分散投資



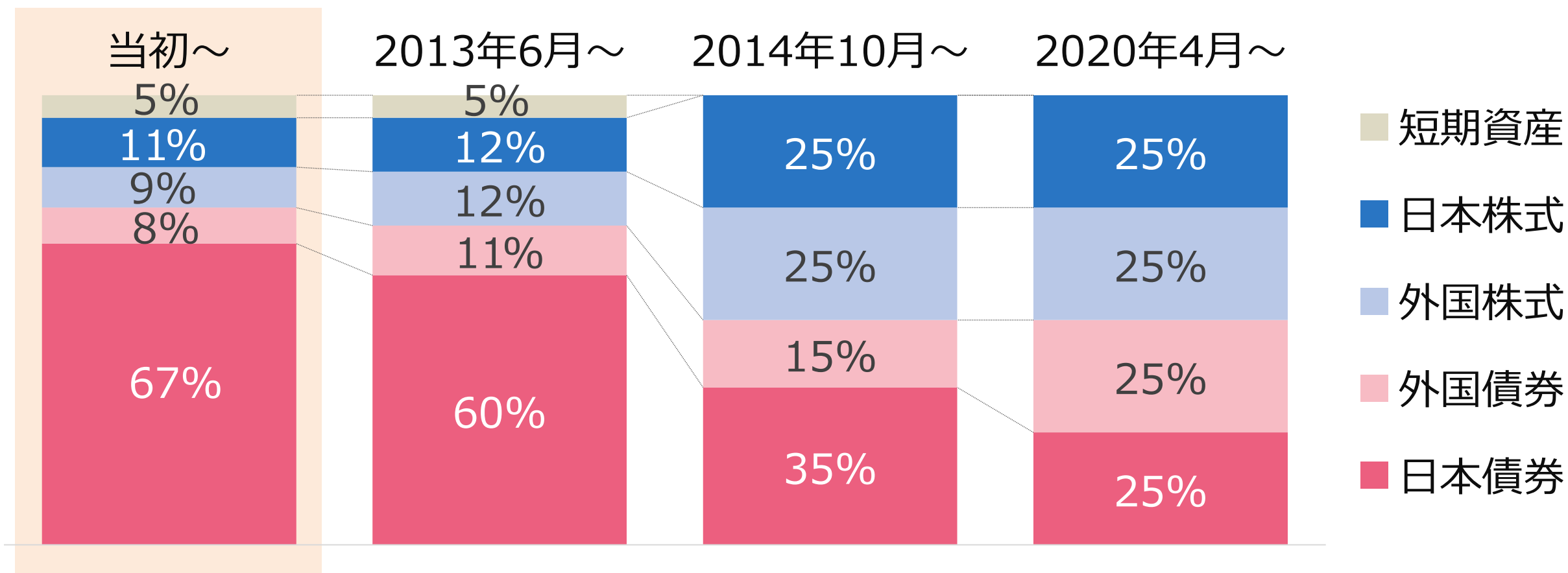
2

長期的な観点から

**基本となる資産構成
割合を決めて維持**

公的年金も「長期」×「国際分散投資」

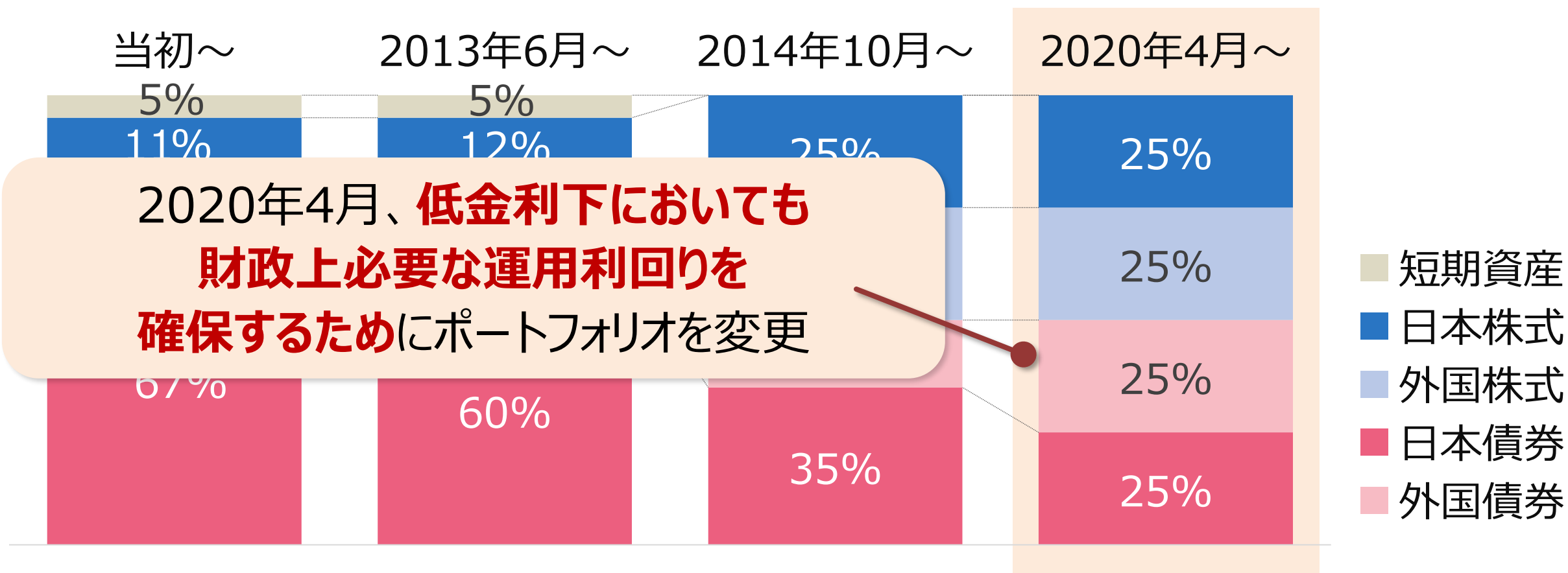
GPIFの基本ポートフォリオの変遷



(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人「2024年度業務概況書」

公的年金も「長期」×「国際分散投資」

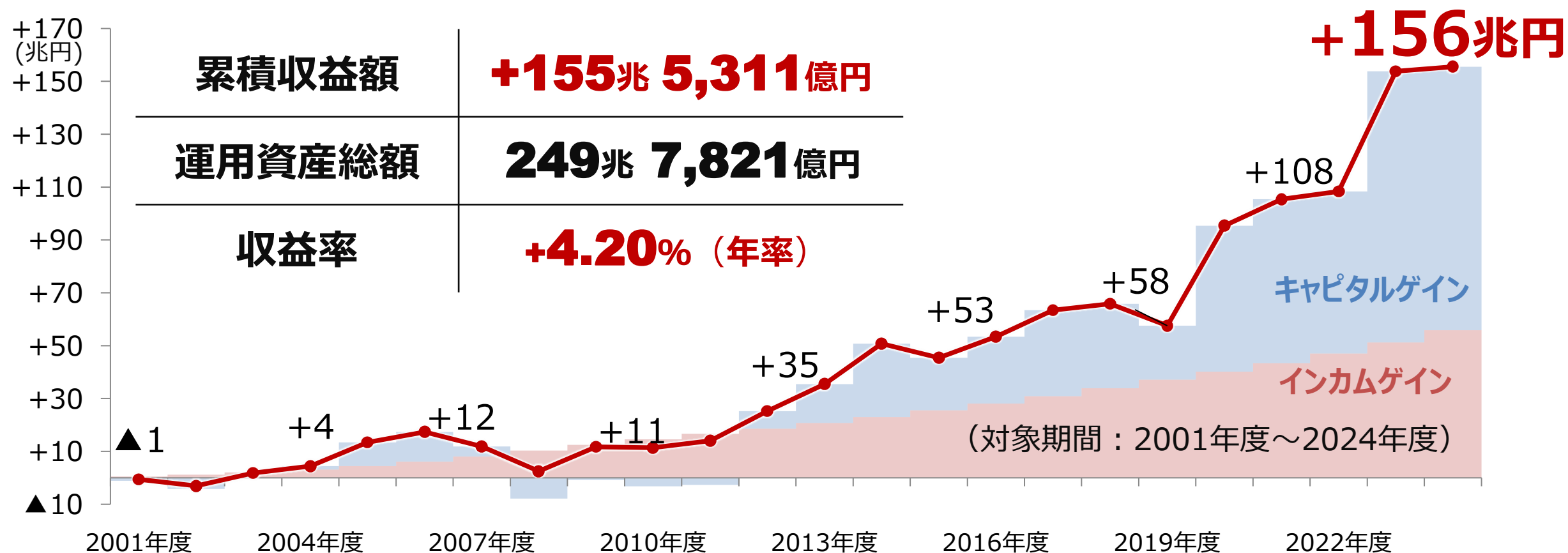
GPIFの基本ポートフォリオの変遷



(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人「2024年度業務概況書」

公的年金も「長期」×「国際分散投資」

長期的観点からの運用状況（市場運用開始以降）



（出所）年金積立金管理運用独立行政法人「2024年度業務概況書」

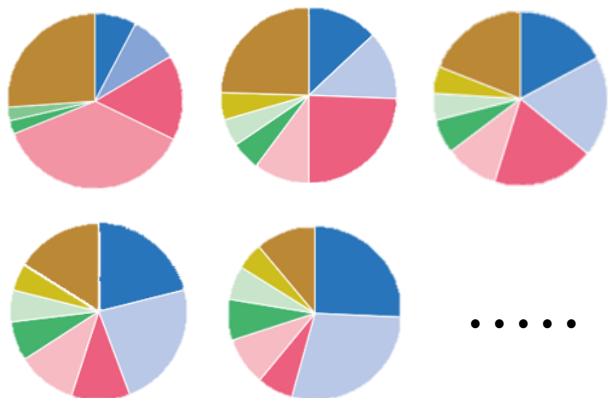
「国際分散投資」を実践するために

大切な3つのポイント

1

資産配分

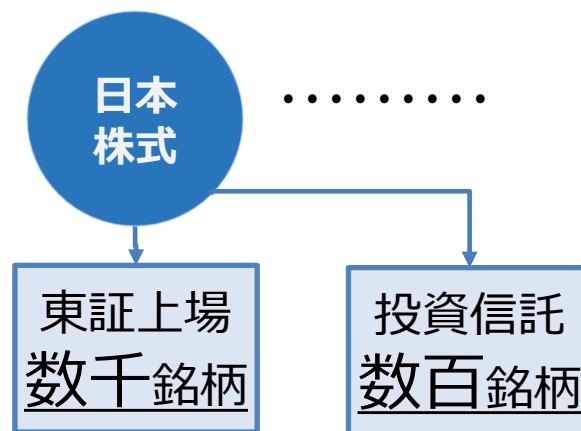
自分に合った
資産の組合わせ
って、どんな組合わせ？



2

銘柄選定

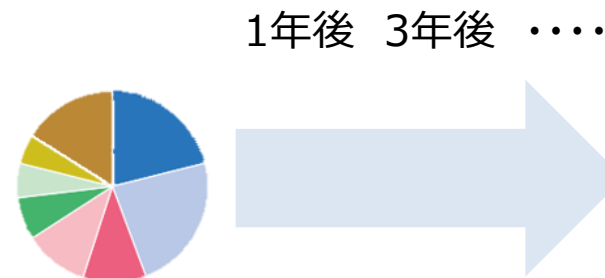
数ある銘柄の中から
何に投資すれば
良いのだろうか？



3

管理・メンテナンス

運用を開始した後、
どのように管理
すれば良いのだろうか？





ダイワ ファンドラップ

FUNDWRAP

あなたの大切な資産を、
あなたに代わって効率的な分散投資で運用します。



この先の夢に、
資産運用のチカラを。

本日のテーマ

1

世界に投資対象を持つことの重要性

2

「国際分散投資」で世界の力を味方に

3

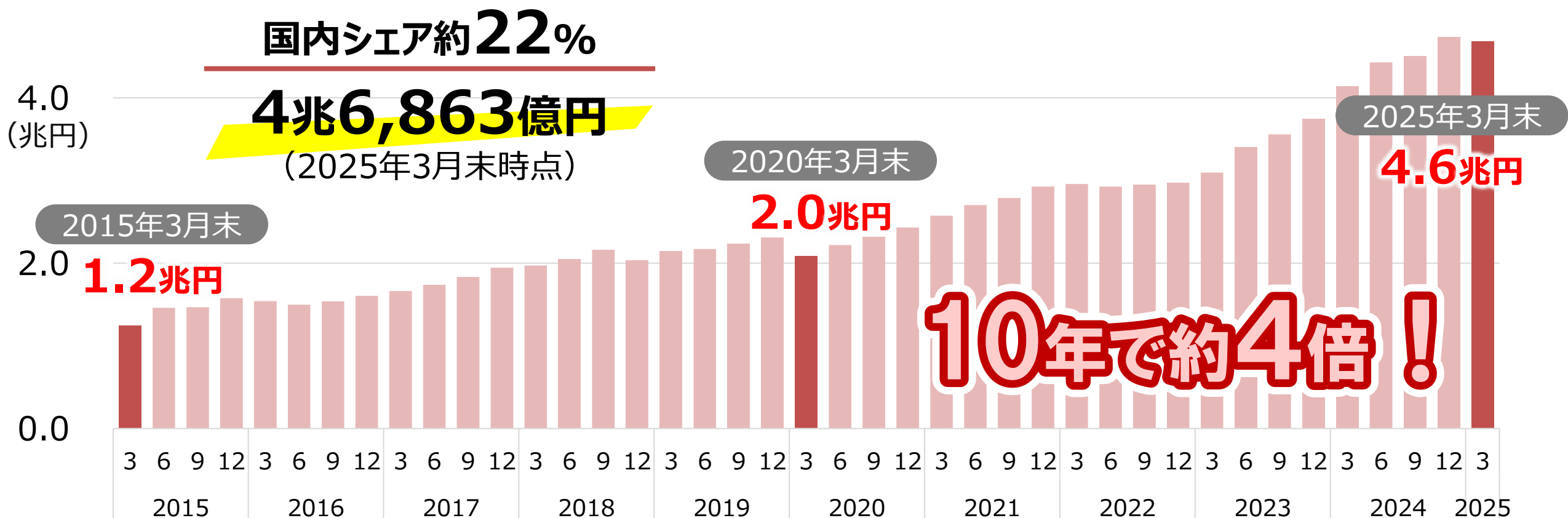
ダイワファンドラップのご案内

ご参考

最新の動向から考える相続対策

注目を浴び続けるダイワファンドラップ°

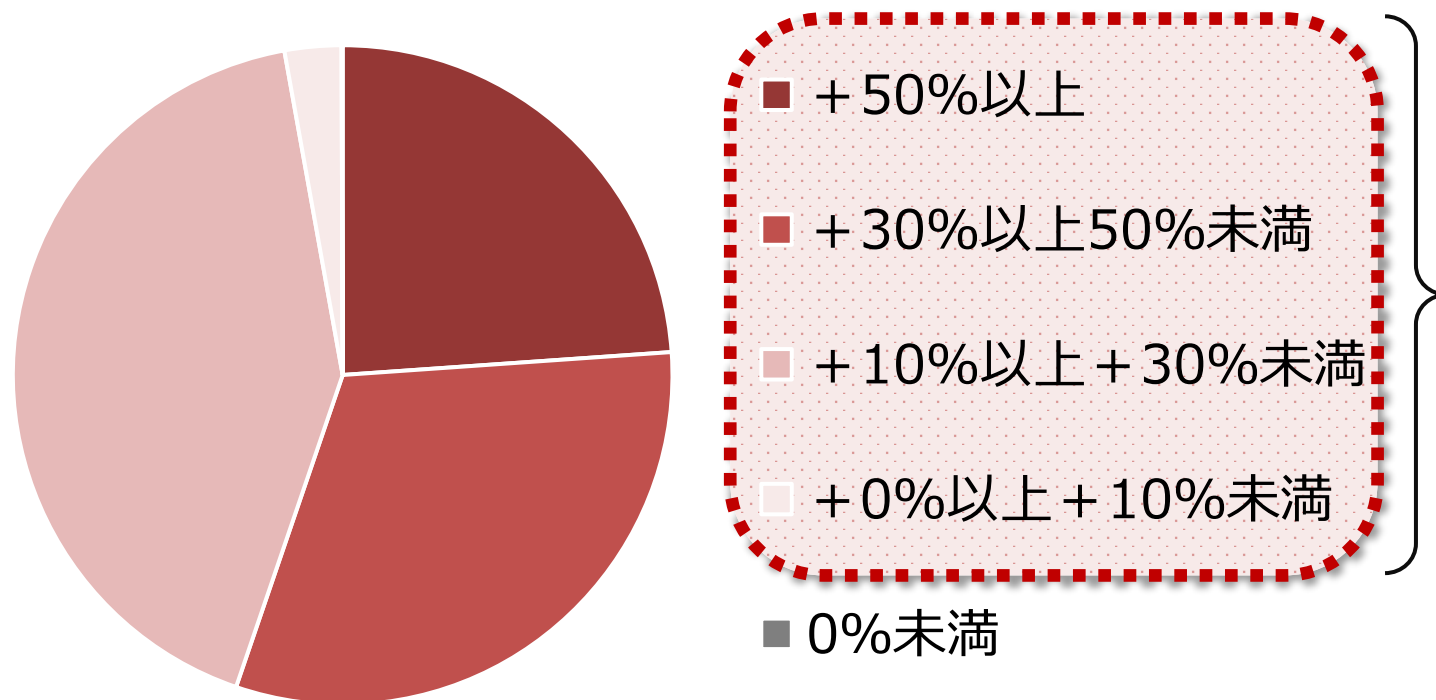
ダイワファンドラップは**効率的かつ手軽に国際分散投資を実践することができる投資一任サービス**です。
2007年11月の取扱開始以降、長らく多くのお客さまにご愛顧いただいております。



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会「統計資料 (2025年3月末)」、「ラップ業務 (2025年3月末現在)」

中長期運用において高い実績を確保

当社で10年以上ご契約の場合の損益比率



10年以上運用を続けている
ご契約者さまの含み益比率

99.9%

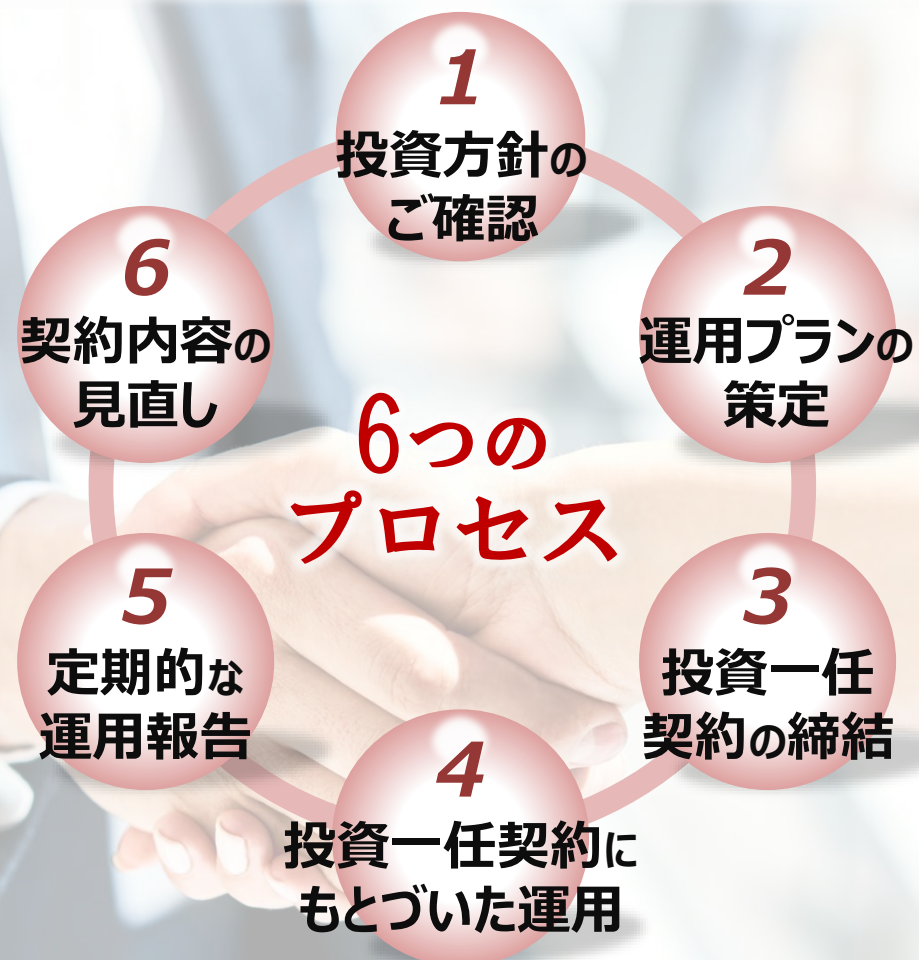
「ダイワファンドラップ」を10年以上保有されているお客さまの評価損益率の分布（2025年6月末時点）。

将来の運用成果を保証するものではありません。計算式は次のとおりです。

$$\frac{(\text{ダイワファンドラップ契約資産時価評価額} + \text{出金累計金額} - \text{入金累計金額})}{\text{入金累計金額}} \times 100 (\%)$$

ダイワファンドラップサービスの流れ

ダイワファンドラップはお客さまとともに作り上げていく資産運用サービスです



ご負担いただく費用について

1. 直接ご負担いただく費用

ファンドラップ・フィー

大和証券に
お支払いいただく費用

投資顧問料

取引等管理手数料

+

2. 間接的にご負担いただく費用

投資対象となる 投資信託に係る費用

投資信託の委託会社等へ
間接的にご負担いただく費用

信託報酬

その他費用

投資一任運用サービスに対する費用

- | | |
|--|--|
| ☒ 運用スタイルの構築や変更 | ☒ 運用スタイルや投資信託のモニタリング |
| ☒ 投資対象となる投資信託の選定 | ☒ 四半期運用報告書やマンスリーレポートの作成 など |

証券業務に対する費用

- | | |
|--|---|
| ☒ 投資信託の発注や約定等の管理 | ☒ 取引報告書の作成 |
| ☒ ファンドラップシステムのメンテナンス | ☒ 付帯サービスの運営管理 |
| ☒ 証券口座のメンテナンス | ☒ 投資一任契約役務 など |

投資信託の販売、運用、管理に対する費用

- | | |
|--|--|
| 【販売会社】 | 【委託会社】 |
| ☒ 購入後の情報提供 | ☒ 投資信託の運用 |
| ☒ 運用報告書等各種書類の送付 | ☒ 目論見書等の法定書類の作成 |
| ☒ 口座内での投資信託の管理及び事務手続き等 | ☒ 基準価額の算出等 |
| 【受託会社】 | 【その他】 |
| ☒ 投資信託の財産の保管・管理 | ☒ 組入投資信託の運用管理費用 など |
| ☒ 委託会社からの運用指図の実行等 | |
| ☒ 監査法人等に支払われる監査費用 | ☒ 資産を外国で保管する場合の費用 |
| ☒ 有価証券の売買時の売買委託手数料 | ☒ 先物取引・オプション取引等に要する費用 など |

ご負担いただく費用について

「ダイワファンドラップ」の運用・管理に係る費用として、大和証券に直接お支払いいただく「**ファンドラップ・フィー（投資顧問料＋取引等管理手数料）**」があります。

ダイワファンドラップ・フィー		証券業務に対する費用	
大和証券に		投資一任運用サービスに対する費用	
投資顧問料	☒ 運用スタイルの構築や変更	☒ 運用スタイルや投資信託のモニタリング	
	☒ 投資対象となる投資信託の選定	☒ 四半期運用報告書やマンスリーレポートの作成 など	
取引等管理手数料		証券業務に対する費用	
	☒ 投資信託の発注や約定等の管理	☒ 取引報告書の作成	
	☒ ファンドラップシステムのメンテナンス	☒ 付帯サービスの運営管理	
	☒ 証券口座のメンテナンス	☒ 投資一任契約役務 など	
その他費用		☒ 監査法人等に支払われる監査費用	☒ 資産を外国で保管する場合の費用
		☒ 有価証券の売買時の売買委託手数料	☒ 先物取引・オプション取引等に要する費用 など

ご負担いただく費用について

ファンドラップ・フィー年率／税込（カッコ内は税抜）

- ファンドラップ・フィーはご契約資産の評価額に応じてお支払いいただきます。
- 計算期間ごと（1計算期間は3カ月間）に、ファンドラップ・フィーをご契約資産より引落しします。

資産評価額 (契約金額)	資産保全 重視※	より安定	安定	やや安定	バランス	やや積極	積極	より積極
1,000万円以下の部分	0.770% (0.70%)	1.100% (1.00%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)
1,000万円超 3,000万円以下の部分	0.715% (0.65%)	0.935% (0.85%)	1.320% (1.20%)	1.375% (1.25%)	1.430% (1.30%)	1.485% (1.35%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)
3,000万円超 1億円以下の部分	0.605% (0.55%)	0.715% (0.65%)	0.880% (0.80%)	0.990% (0.90%)	1.100% (1.00%)	1.210% (1.10%)	1.320% (1.20%)	1.430% (1.30%)
1億円超 3億円以下の部分	0.550% (0.50%)	0.660% (0.60%)	0.770% (0.70%)	0.825% (0.75%)	0.880% (0.80%)	0.935% (0.85%)	0.990% (0.90%)	1.045% (0.95%)
3億円超 5億円以下の部分	0.495% (0.45%)	0.550% (0.50%)	0.605% (0.55%)	0.638% (0.58%)	0.660% (0.60%)	0.682% (0.62%)	0.715% (0.65%)	0.748% (0.68%)
5億円超の部分	0.385% (0.35%)	0.385% (0.35%)	0.418% (0.38%)	0.429% (0.39%)	0.429% (0.39%)	0.429% (0.39%)	0.440% (0.40%)	0.462% (0.42%)

※現在、資産保全重視スタイルは新規取扱いを終了しております。プレミアム特約をお申込みの場合、ヒアリング等に基づき、「より安定」と「より積極」をご選択いただくことが可能となります。

ご負担いただく費用イメージ

(契約金額別) ファンドラップ・フィー試算 (年率・税込)

資産評価額 (契約金額)	資産保全 重視※	より安定	安定	やや安定	バランス	やや積極	積極	より積極
1,000万円以下	0.770%	1.100%	1.540%	1.540%	1.540%	1.540%	1.540%	1.540%
2,000万円	0.743%	1.018%	1.431%	1.458%	1.485%	1.513%	1.540%	1.540%
3,000万円	0.734%	0.990%	1.393%	1.430%	1.466%	1.504%	1.540%	1.540%
4,000万円	0.701%	0.922%	1.266%	1.320%	1.375%	1.430%	1.485%	1.513%
5,000万円	0.682%	0.880%	1.188%	1.254%	1.320%	1.386%	1.452%	1.496%
6,000万円	0.669%	0.853%	1.137%	1.210%	1.283%	1.357%	1.431%	1.485%
7,000万円	0.660%	0.833%	1.100%	1.179%	1.257%	1.336%	1.415%	1.477%
8,000万円	0.654%	0.818%	1.073%	1.155%	1.238%	1.320%	1.403%	1.471%
9,000万円	0.648%	0.807%	1.051%	1.136%	1.222%	1.308%	1.393%	1.466%
1億円	0.644%	0.797%	1.034%	1.122%	1.210%	1.298%	1.387%	1.463%

※現在、資産保全重視スタイルは新規取扱いを終了しております。プレミアム特約をお申込みの場合、ヒアリング等に基づき、「より安定」と「より積極」をご選択いただくことが可能となります。上記料率は表示上端数の処理を行なっているため、あくまで目安となります。ご負担いただく費用は、実際の契約金額により異なります。詳しくは、ダイワファンドラップ投資一任契約書およびサービス内容説明書をご確認ください。

選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

 1

お客さまに合った運用プラン

 2

長期安定収益を目指す運用手法

 3

ダイワのノウハウを集約した運用体制

 4

充実したソリューションサービス

1.お客さまに合った運用プラン

ダイワファンドラップでは、初めにお客さまの**投資に関するお考えをヒアリング**いたします

<イメージ図>

1/7

Question 1

このご資金の運用はどのくらいの期間を想定されていますか。

該当の選択肢がない場合は、1年以上30年以内で数値を入力してください。

3年程度

5年程度

10年程度

15年程度

20年程度

10

年

3/7

Question 3

このご資金の運用の目的をお教えてください。

1つご選択ください



将来に備えた資産の運用



退職金の運用



住宅購入や教育費などの
支出に備えた運用



旅行や趣味などの
レジャー資金の運用



相続・贈与資金の運用



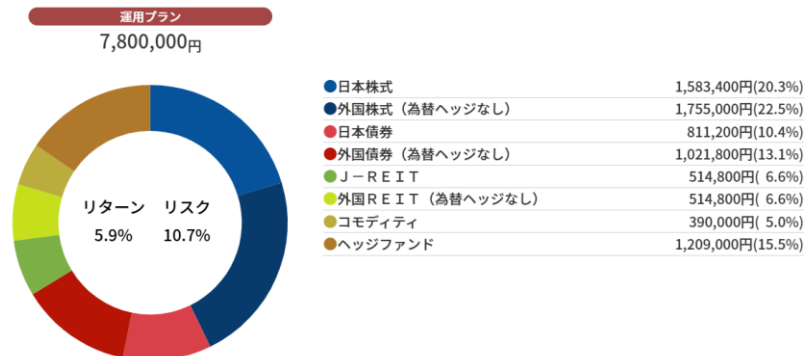
用途の決まっていない
資金（余裕資金）の運用

1.お客さまに合った運用プラン

独自のテクノロジーと深いコミュニケーションを通じて、最適な運用プランをともに作り上げます

<イメージ図>

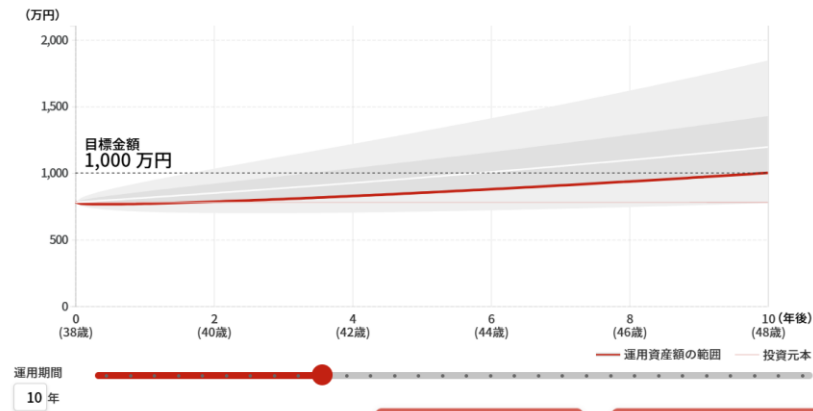
運用スタイル	投資予定金額	運用期間
バランス運用スタイル (10073)	7,800,000円	10年
リスク・リターン	資産配分	運用成果シミュレーション
		目標達成シミュレーション



投資制限ヒアリング

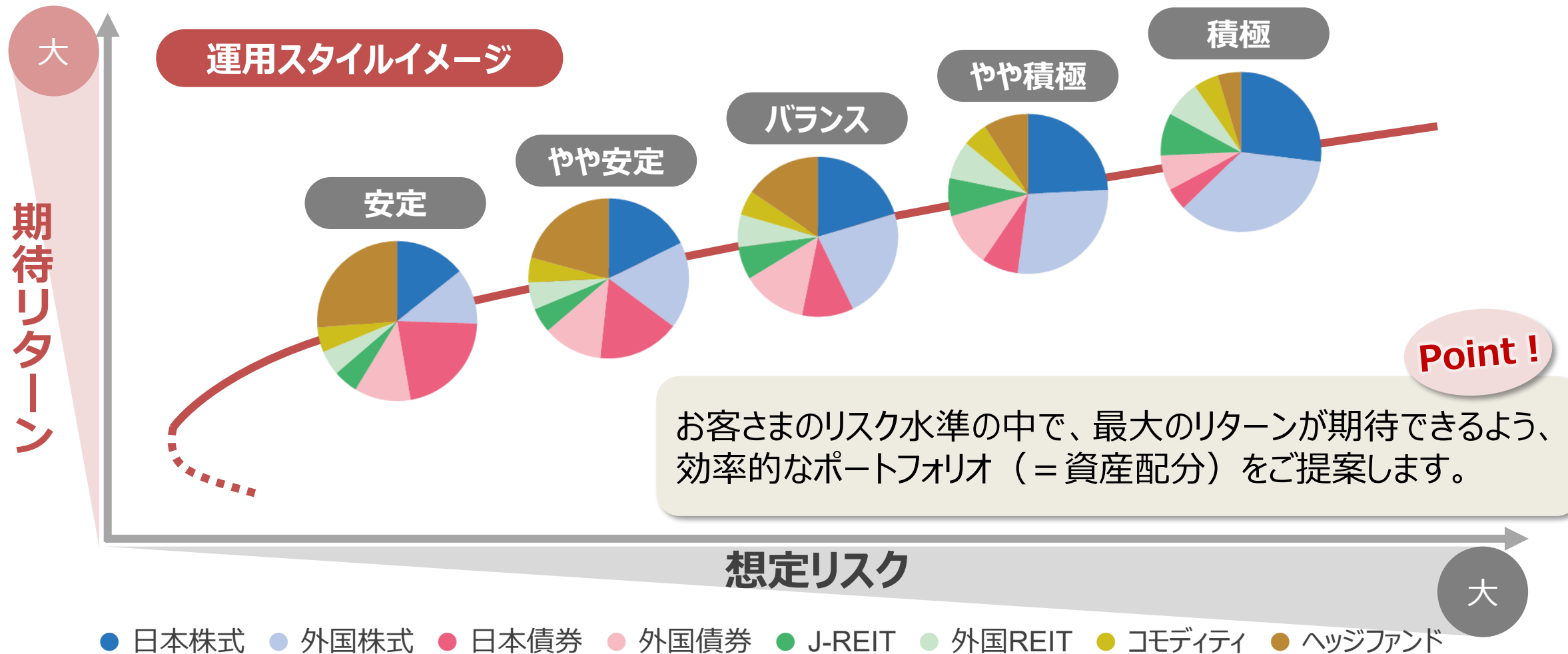
投資予定金額変更

運用スタイル	投資予定金額	運用期間
バランス運用スタイル (10073)	7,800,000円	10年
リスク・リターン	資産配分	運用成果シミュレーション
		目標達成シミュレーション



1.お客さまに合った運用プラン

お客さま一人ひとりの**目標、お考えに基づく、運用スタイルをご提案**いたします

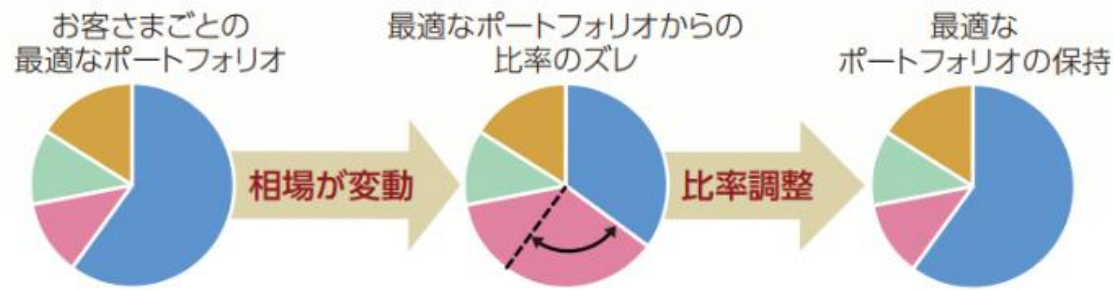


2.長期安定収益を目指す運用手法

金融工学を駆使し、長期的な視点から最適な資産配分の状態を維持・管理を続けています

リバランス

運用中のファンドラップが、
基準配分比率と乖離が生じた場合、
比率調整のため売買を実施



基準配分比率の調整

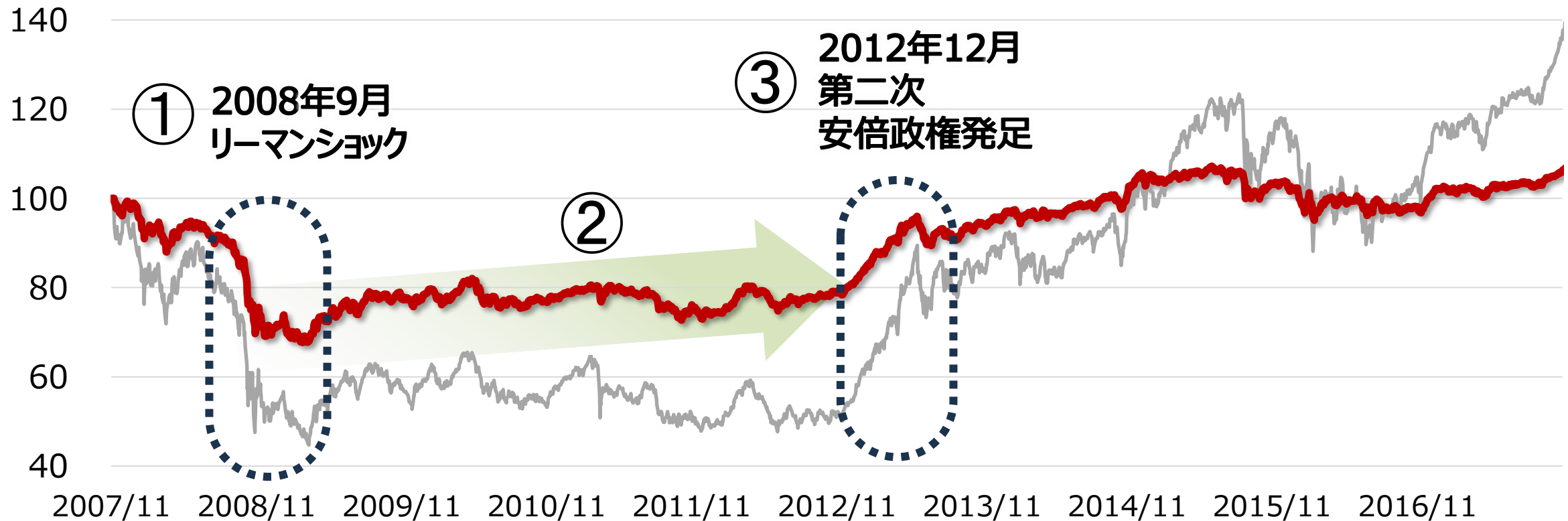
中長期的な経済・市場環境の
見通しにもとづき、**各運用スタイルの
基準配分比率の見直し**を実施



2.長期安定収益を目指す運用手法

リーマンショック前後の投資判断

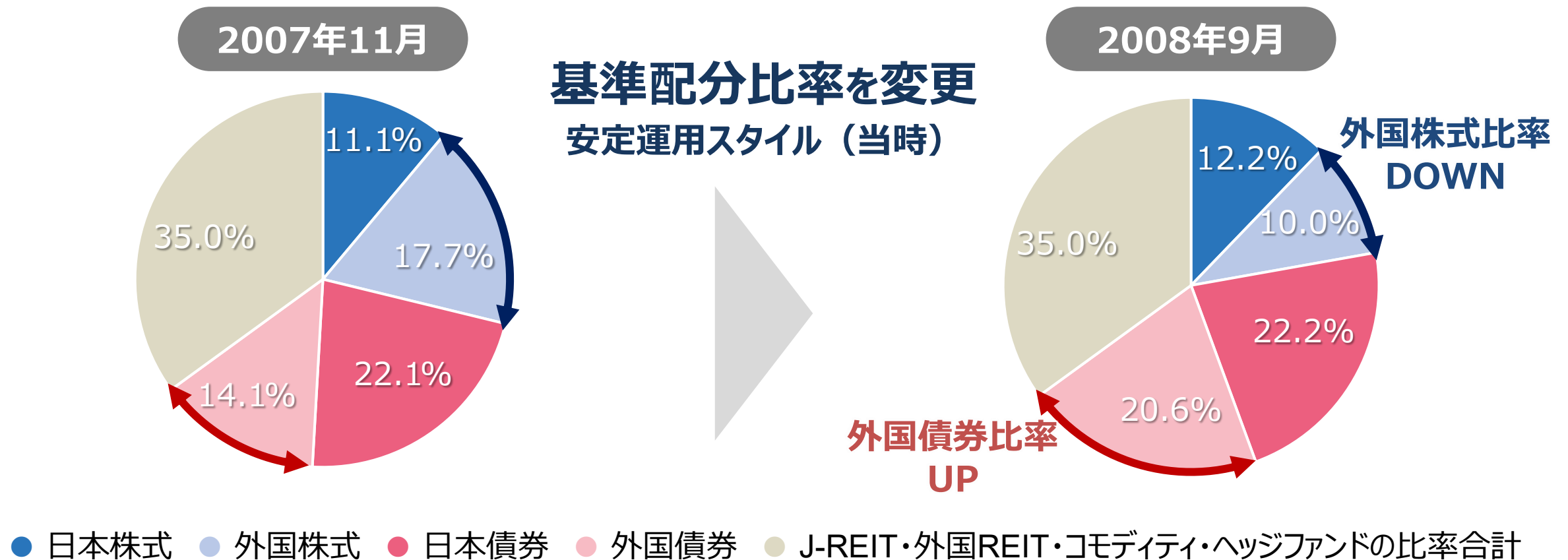
(2007年11月2日～2017年10月末、2007年11月2日 = 100)



※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（00071）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。
（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

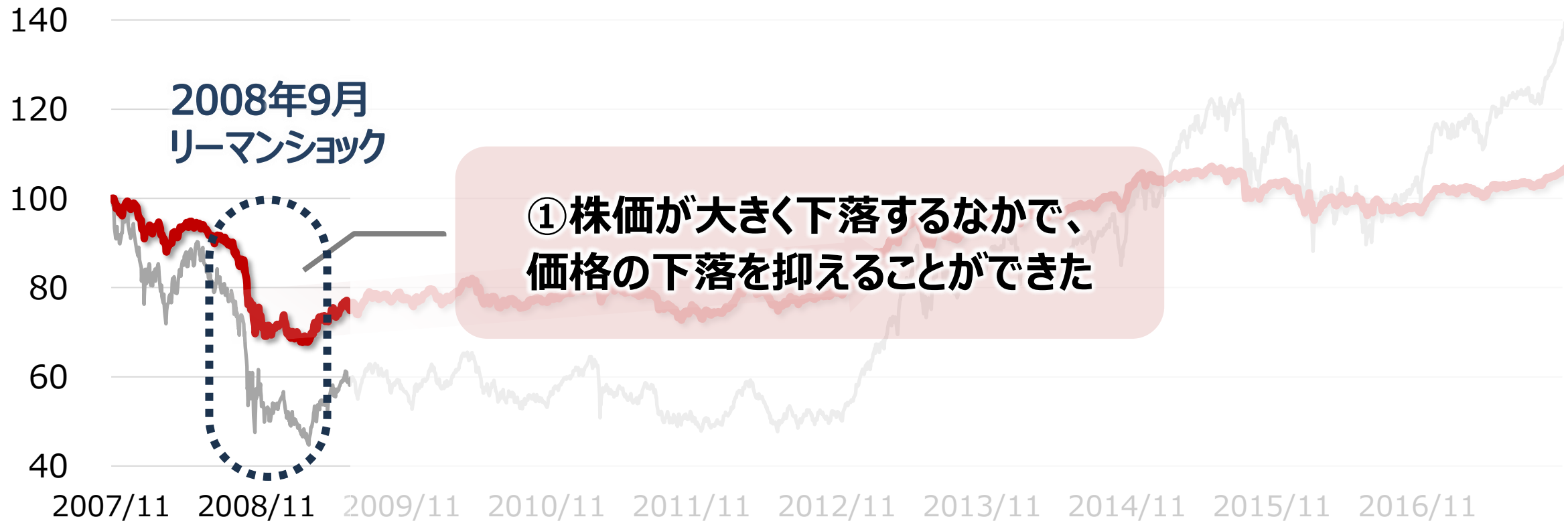
①のリーマンショック前は大幅な景気悪化を予見する経済指標がないものの、各資産の相関性が高まり、分散効果の低下が懸念されました。そこで**投資理論にもとづく判断を優先**し、外国株式の比率を下げました。



2.長期安定収益を目指す運用手法

リーマンショック前の投資判断

(2007年11月2日～2017年10月末、2007年11月2日 = 100)

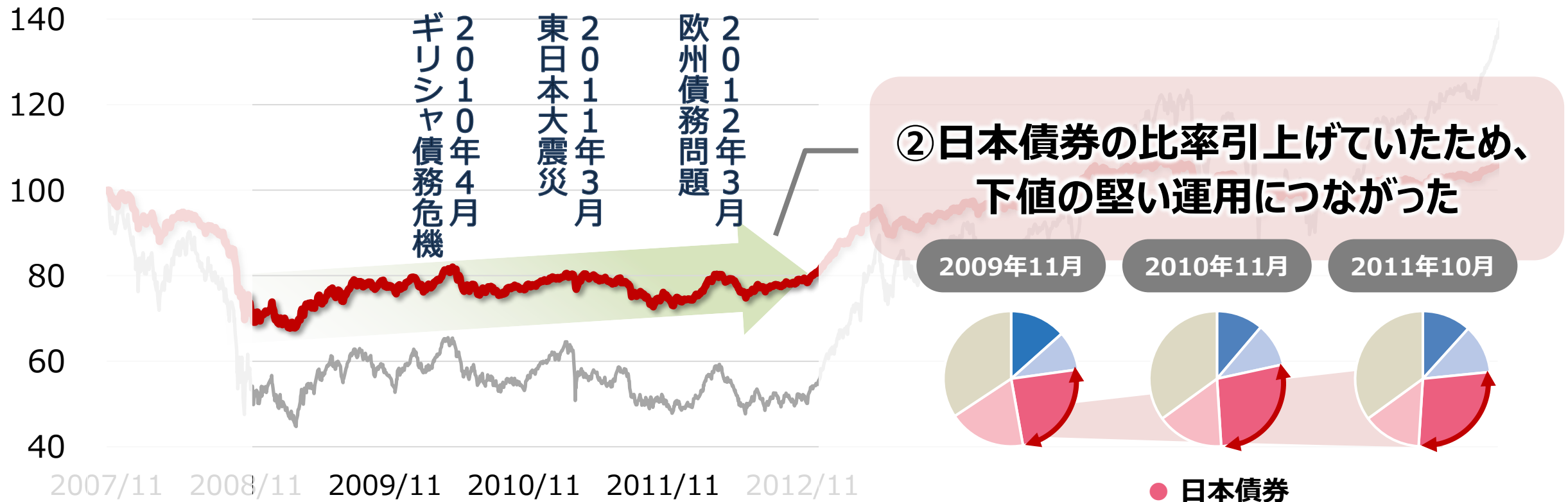


※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（00071）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。
（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

リーマンショック後の投資判断

(2007年11月2日～2017年10月末、2007年11月2日 = 100)



※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（00071）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。
（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

リーマンショック後の投資判断

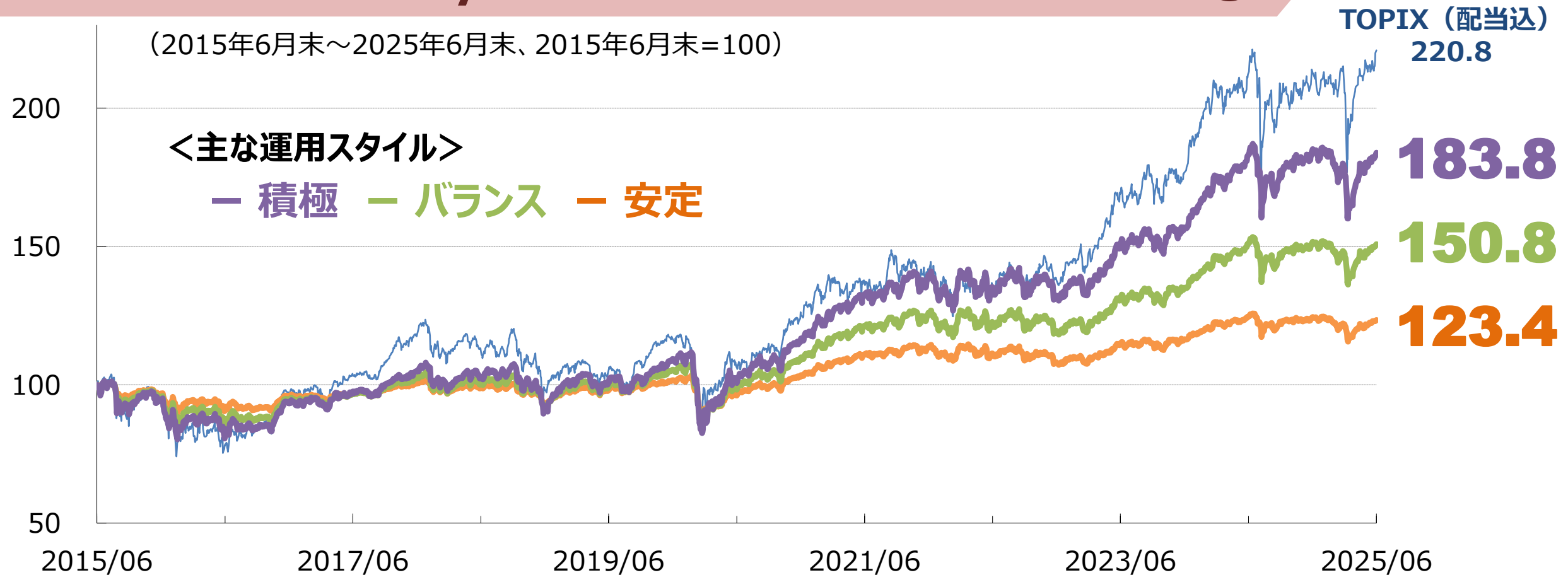
(2007年11月2日～2017年10月末、2007年11月2日 = 100)



※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（00071）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。
（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

主な運用スタイル/直近10年間のパフォーマンス①

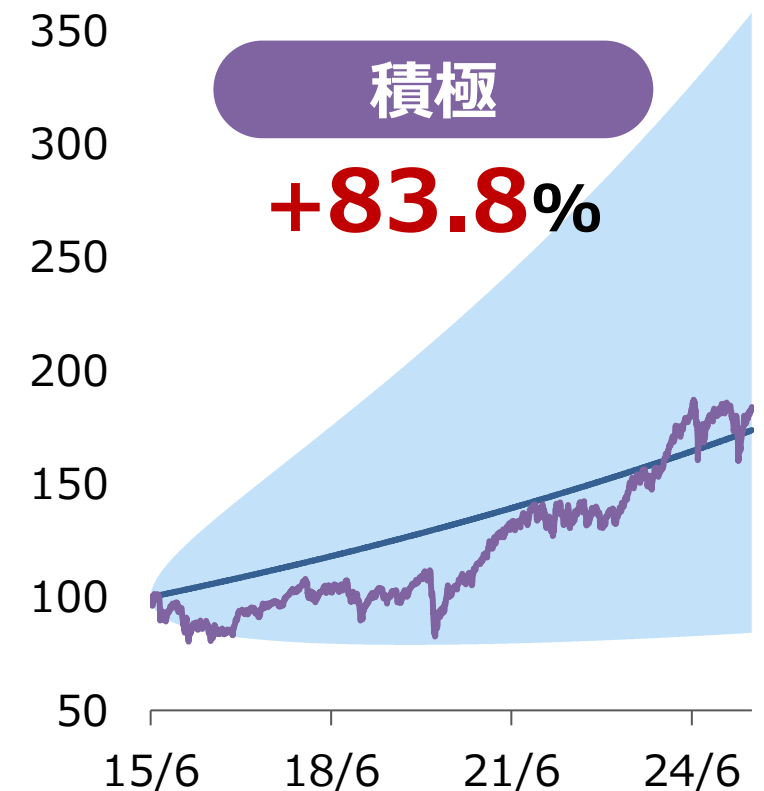
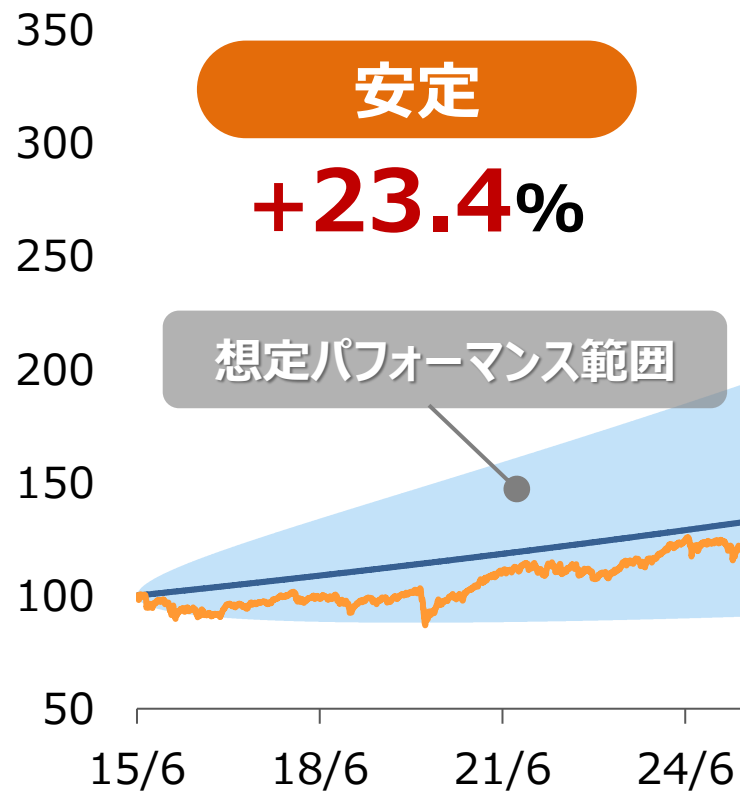


※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（10071）、バランス運用スタイル（10073）、積極運用スタイル（10075）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

主な運用スタイル/直近10年間のパフォーマンス②

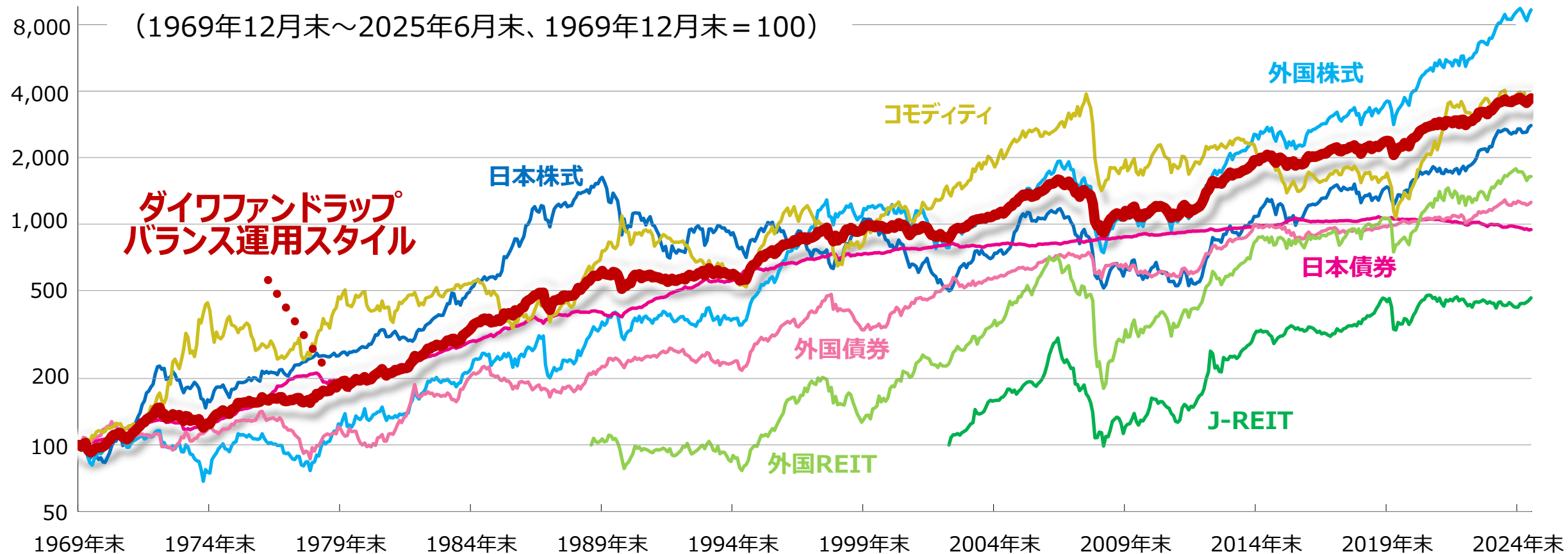
(2015年6月末～2025年6月末、2015年6月末=100)



※ダイワファンドラップ安定運用スタイル（10071）、バランス運用スタイル（10073）、積極運用スタイル（10075）は、各月末時点の各スタイル基準配分比率とセレクトシリーズの分配金修正済基準価額からファンドラップ・フィー（税込）相当額を減じた値を用いて算出。網がけ部分は、約90%の確率で想定されるパフォーマンスの範囲を試算したものであり、中央値（青線）および想定範囲は、予告無しに変更される場合があります。中央値とはその値を上回る確率と下回る確率がどちらも50%で等しい値を指します。（出所）Bloomberg

2.長期安定収益を目指す運用手法

1969年末からのパフォーマンス



ダイワファンドラップバランス運用スタイル（10073）は、一定の配分比率を維持する運用（リバランス）を行なった場合。運用コスト等は考慮していません。当資料は、インデックスと現在の配分比率を用いて計算したもので、実際の運用成果とは異なります。また、配分比率は今後、予告なしに変更することがあります。ヘッジファンドは、ヘッジファンドと日本債券の比率合計を日本債券のパフォーマンスとして計算しています。J-REITは2003年3月以前、外国REITは1989年7月以前はそれぞれ、日本株式、外国株式として計算しています。当資料において使用するインデックスは、P71をご確認ください。（出所）Bloomberg、Factset、モーニングスター

3. ダイワのノウハウを駆使した運用体制

「ダイワファンドラップ」の運用は、**大和証券・大和ファンドコンサルティング・大和アセットマネジメントと、グループ各社が協力**して運用を行なっております。

大和証券

Daiwa Securities

- 各資産クラスの期待リターン、想定リスクの推計
- 運用スタイルの設計
- 投資一任契約に基づく運用業務

ダイワファンドラップの
投資対象ファンドの設定・解約

助言

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

- ダイワファンドラップの投資対象ファンドに組入れる投資信託の選定・配分比率の決定および運用

助言

大和ファンド・コンサルティング

Daiwa Fund Consulting

- 各資産クラスの期待リターン、想定リスク等の算出に係るデータ提供
- 相場環境に係るコメントの提供
- ダイワファンドラップの投資対象ファンドに組入れる投資信託の選定・配分比率の助言および運用状況のモニタリング

3.ダイワのノウハウを駆使した運用体制

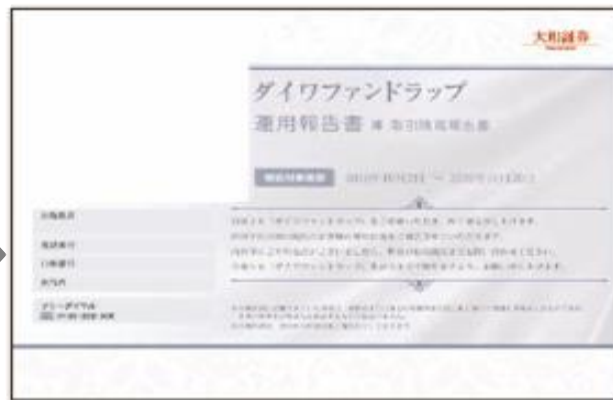
「ダイワファンドラップ」では定期的にお客さまごとの運用報告書を作成いたします

四半期ごと

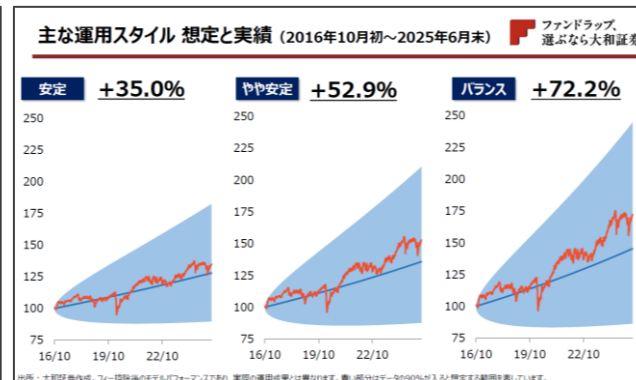
運用報告書

兼 取引残高報告書

- ・契約概要
- ・資産評価額
- ・運用実績
- ・取引経過
- ・市場コメント 等



<イメージ図>



毎月

マンスリーレポート※

- ・資産評価額
- ・運用実績 等

※プレミアム特約をお申し込みされていない場合、「eメンバー」のお客さまのみご利用可能

※運用報告書発送月には作成されません

毎日

Webサービス

- ・契約概要
- ・資産評価額
- ・運用実績
- ・取引経過 等

**ご契約者様用
動画**

4.充実のソリューションサービス

「ダイワファンドラップ」では、**お客さまの運用以外のニーズにもお応えするためのさまざまな付帯サービス**もご用意しております。

定期受取サービス	寄附サービス	相続時受取人指定サービス	贈与サポートサービス	大和セゾン プラチナカード
“つかう”ために、ご契約資産から一定額を定期的に換金し、お支払します。 	運用成果の一部を、お客さまにご指定頂いた団体へ寄附することができます。 	“のこしたい人”を指定し、お客さまに相続が発生した場合、速やかにお届けします。 	“生前贈与”のため、毎年契約資産の一部を換金し受贈者の預金口座へ振込みます。 	年会費無料でお持ちいただけます。詳細は、営業員までお問合せください。 
		プレミアム特約 安心つながる特約	プレミアム特約 安心つながる特約	プレミアム特約

本日のテーマ

1

直近のマーケット環境と不確実性の高まり

2

「国際分散投資」で世界の力を味方に

3

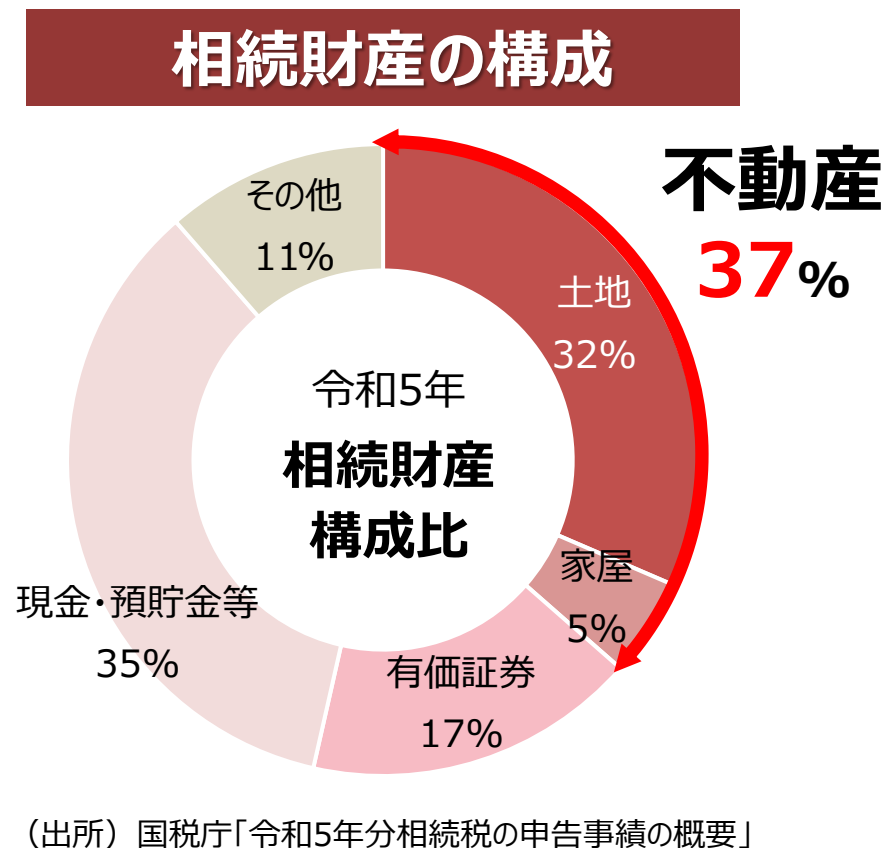
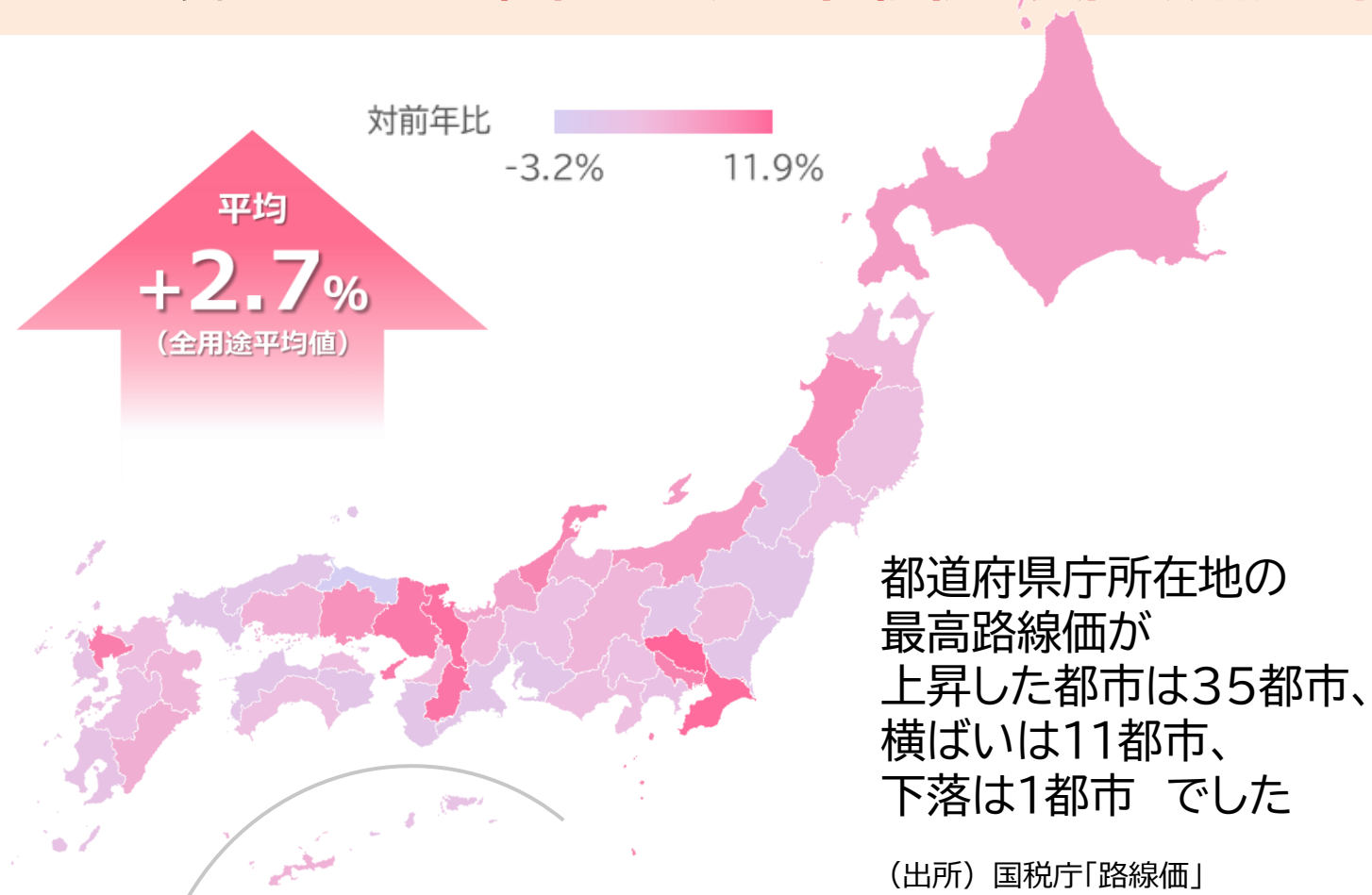
ダイワファンドラップのご案内

ご参考

最新の動向から考える相続対策

相続を取り巻く環境の変化

7月1日に国税庁が令和7年分の路線価を公表し、全国の平均変動率は前年比 + 2.7%と4年連続で上昇しました。**路線価の上昇は相続税の負担額増加に直結**します。



相続対策の3つの柱

相続対策の検討は、**遺産分割対策・納税資金対策・財産評価対策**がポイントです

- | | | |
|---|---|--|
| ☒ 特定の人に財産を渡したい | ☒ 相続税はどのくらいかかるの
だろうか | ☒ なるべく相続税の負担をお
さえたい |
| ☒ 不動産を多く保有しており
分けにくい | ☒ 子どもたちが税金を払える
か心配だ | ☒ 子どもたちへの贈与を進め
たい |

**遺産分割
対策**

**納税資金
対策**

**財産評価
対策**

「ダイワファンドラップ」で相続対策

相続のお悩みも「ダイワファンドラップ」がサポートいたします

遺産分割
対策

納税資金
対策

財産評価
対策

「相続時受取人
指定サービス」



「贈与サポート
サービス」



※「相続時受取人指定サービス」と「贈与サポートサービス」は、「プレミアム特約」または「安心つながる特約」をお申込みいただいた場合のみ、お申込みいただけます。詳細は各パンフレット等をご覧ください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

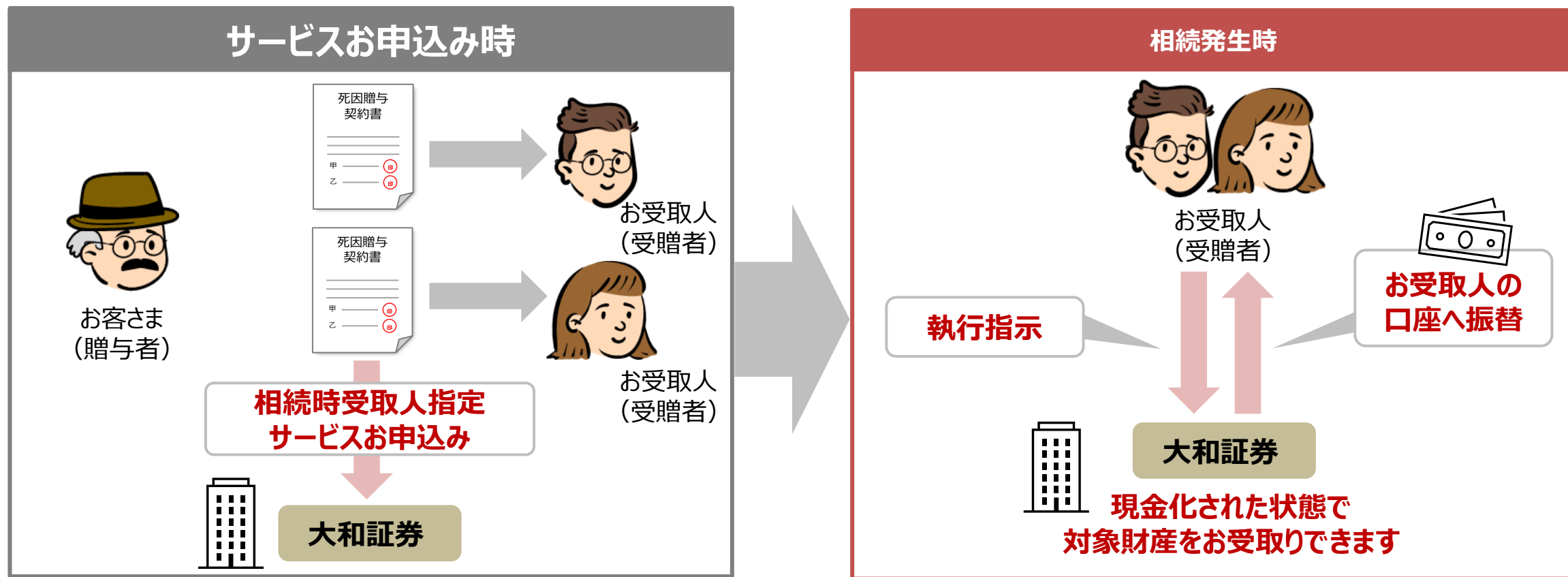
「相続時受取人指定サービス」

遺産分割
対策

納税資金
対策

ファンドラップ、
選ぶなら大和証券。

お客さまに相続が発生した場合、**あらかじめご指定いただいたご家族の方に「ダイワファンドラップ」の対象財産を速やかに現金にてお支払い**するサービスです。



※「相続時受取人指定サービス」は、「プレミアム特約」または「安心つながる特約」をお申込みいただいた場合のみ、お申込みいただけます。詳細は各パンフレット等をご覧ください。

「贈与サポートサービス」

財産評価
対策

 ファンドラップ、
選ぶなら大和証券。

生前贈与に関する煩雑な手続きをサポートするサービスです。「ダイワファンドラップ」のご契約資産を使って、大切なご家族への**生前贈与を確実・簡単**に行なうことができます。

Point
1

暦年課税制度・相続時精算課税制度（年間非課税枠110万円）を活用した贈与手続きをサポートします。

Point
2

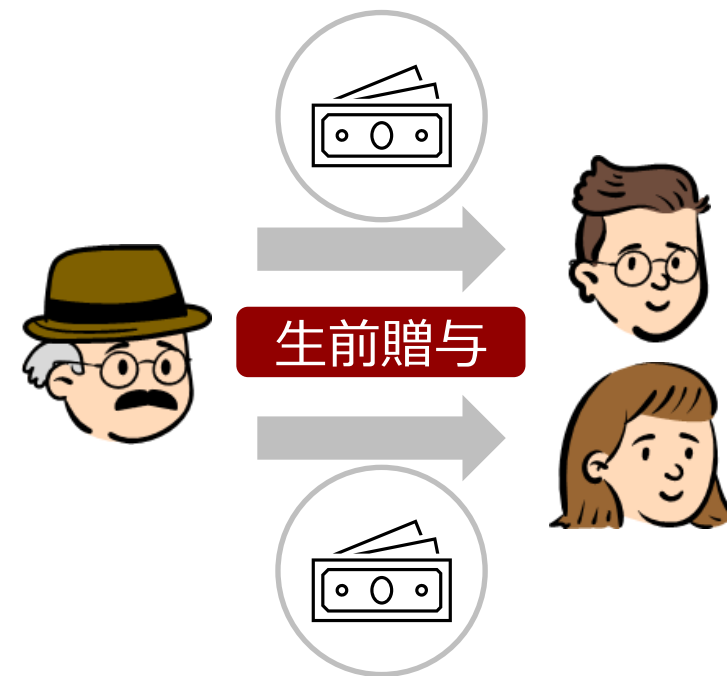
毎年、贈与に関するご案内をお送りします。

Point
3

贈与実績を記録した報告書をお送りします。

Point
4

保有財産の成長を図りつつ、生前贈与を行なうことができます。



※「贈与サポートサービス」は、「プレミアム特約」または「安心つながる特約」をお申込みいただいた場合のみ、お申込みいただけます。詳細は各パンフレット等をご覧ください。

相続・贈与のお悩みもダイワで解決

当社独自の「**財産承継プランニング**」では、お客さまに合った相続対策をご提案いたします

大和証券の**財産承継プランニング**

相続税を
把握したい

円滑に財産を
移転したい

家族の未来を
応援したい

37兆円超
のプランニング
実績 ※

大和証券では、お客さまのご意向に沿った財産承継プランの実現に向けて、
実績豊富な分析システムを活用し、**お客さまに最適なプラン**をご提案します



相続税シミュレーション



円滑な財産承継に向けた
課題の抽出

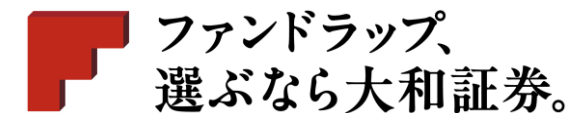


**相続の専門家が
課題の解決策**をご提案

※ 2018年7月のサービス開始以来、財産承継プランニングの分析を行なったお客さまのご資産の総額（2025年3月末時点）

(ご参考) 最新の動向から考える相続対策

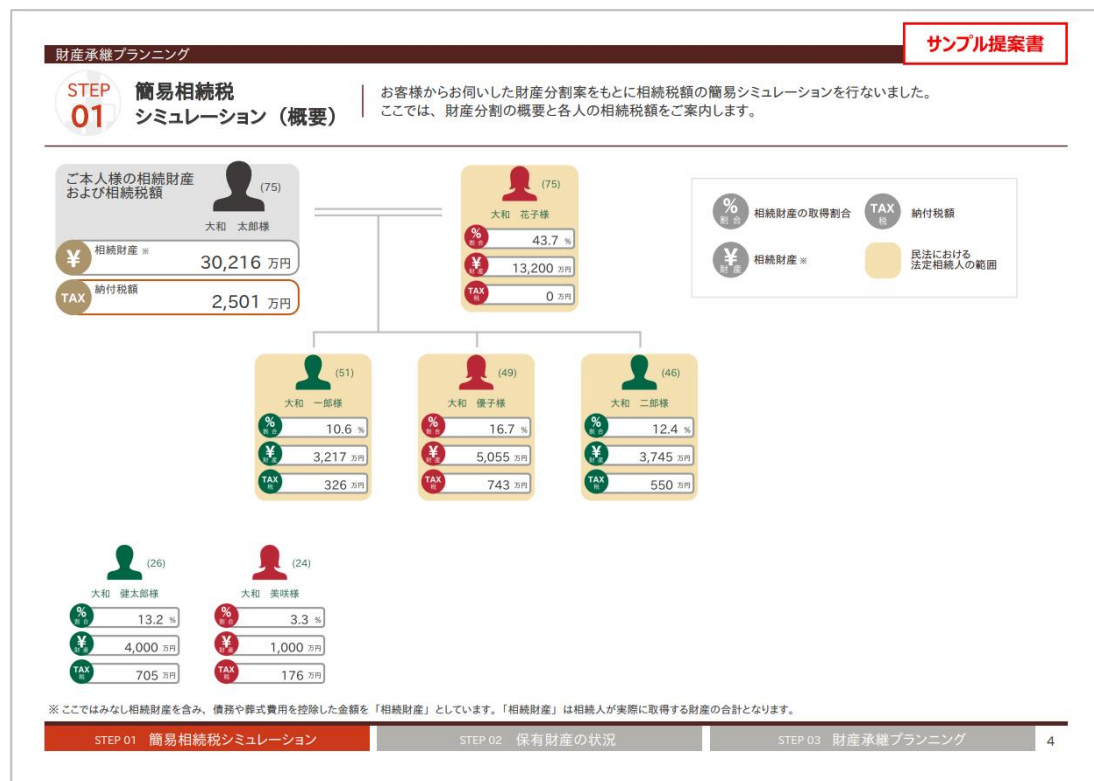
相続・贈与のお悩みもダイワで解決



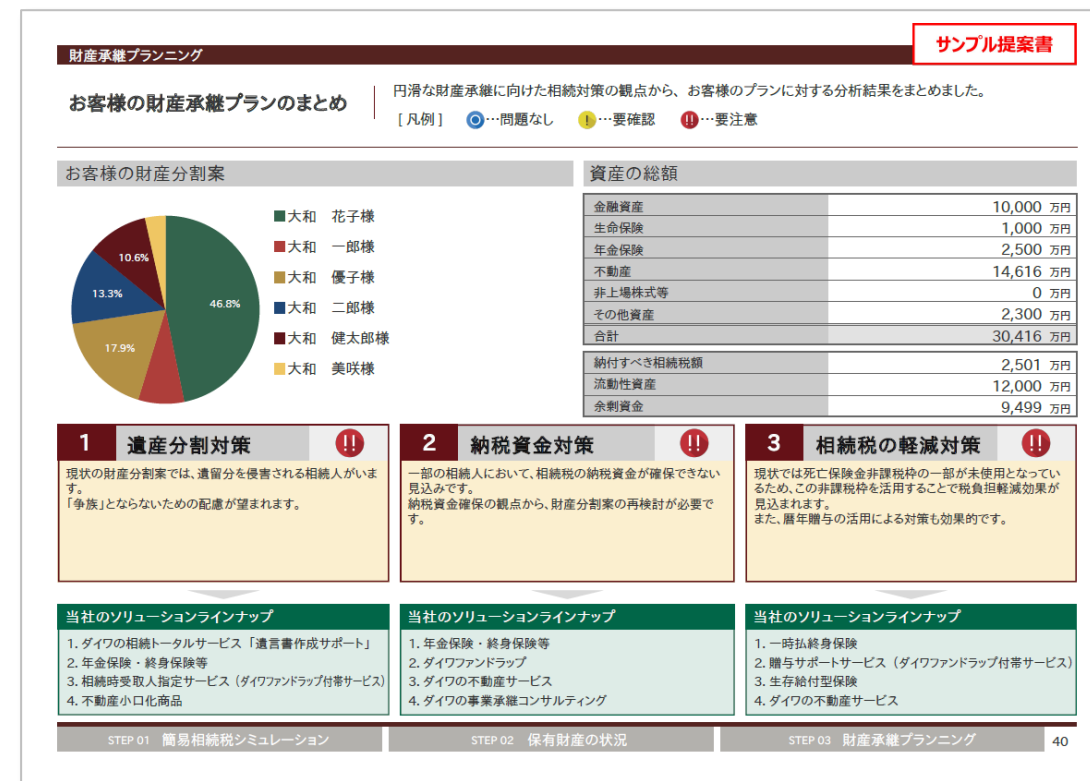
「財産承継プランニング」では、現状を分析し、相続プランの問題点を見える化いたします



現状の分析



課題の抽出・解決策のご案内



相続・贈与のお悩みもダイワで解決

「贈与サポートサービス」などを活用したお客さまの**最適な贈与プラン**をご提案いたします

生前贈与の効果 ※財産承継プランニングより抜粋

■シミュレーションの前提条件

贈与 期間	受贈者人数		課税 制度	相続 発生	相続財産への 加算期間
	特例税率	一般税率			
10年	3人	0人	暦年課税	18年後	0年

※ 配偶者を除く法定相続人全員へ毎年同額贈与するものとしてシミュレーションを行なっています。
 ※ 生前贈与プランのご指定がない場合は贈与期間を10年とし、相続発生時点のご指定がない場合は平均余命に基づいた相続発生年を用いて計算しています。
 ※ 最適贈与額とは、左記の前提条件で生前贈与を行なう場合、相続税+贈与税の累計負担が最も少なくなる1人あたりの年間贈与額です。なお、ここでは相続税の課税対象資産の範囲で贈与を行なうものとして最適贈与額を計算しています。
 ※ 「(ご参考) 相続時精算課税の場合」では、適用可能な全ての受贈者が相続時精算課税制度を選択したものと計算しています。

■贈与プランと負担軽減効果 (贈与税+相続税)

贈与プラン	現 状	非課税枠での贈与	最適贈与額での贈与 ※	(ご参考) 相続時精算課税の場合
年間贈与額 (1人当り)	贈与なし	毎年 110 万円	毎年 310 万円	毎年 110 万円
相続税+贈与税 C = (A + B)	2,227 万円	1,752 万円	1,662 万円	1,752 万円
負担軽減イメージ		475 万円の負担軽減	566 万円の負担軽減	475 万円の負担軽減
贈与した財産	0 万円	3,300 万円	9,300 万円	3,300 万円
贈与税 A	0 万円	0 万円	600 万円	0 万円
相続時の財産 (贈与実施後)	29,916 万円	26,616 万円	20,616 万円	26,616 万円
相続税 B	2,227 万円	1,752 万円	1,062 万円	1,752 万円

最適贈与額

**贈与した場合の
負担軽減額**

相続・贈与のお悩みもダイワで解決

相続・贈与のプロフェッショナル「**相続コンサルタント**」におまかせください

相続コンサルタント

CFP[®]資格保有者等から任命され、「相続・贈与」に関し、
より高度で専門的な知識を有するプロフェッショナル・スタッフです。

※ CFP[®]とは、日本FP協会が認定するファイナンシャル・プランナー資格です。資産運用や税務等に関する専門知識を有しています。

特徴



知識・経験

特徴



地域密着

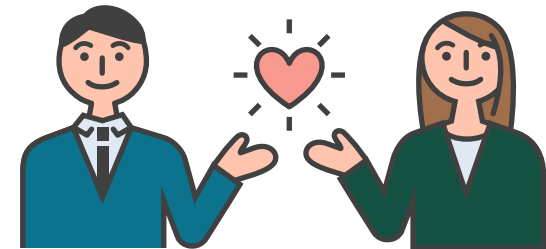
特徴



全国連携

ご相談
無料

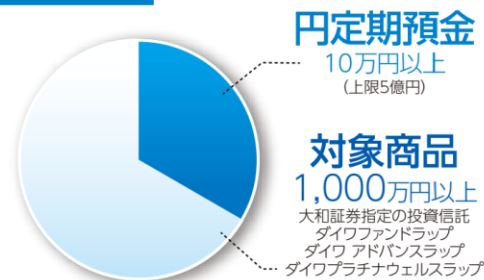
大和証券では、全国の本・支店に
「**相続コンサルタント**」が在籍しております。
まずはお気軽にご相談ください。



円定期預金とのセットプラン

大和証券では初心者の方でもはじめやすい、円定期預金の金利を優遇するセットプランをご用意しております。また、現在、**9月末までの期間限定の特別キャンペーンを実施**しております。

2:1 プラン



3カ月 年 **7.0%**
(税引後 年5.577%)

1:1 プラン



3カ月 年 **4.0%**
(税引後 年3.187%)

対象商品を**1,000万円**以上ご購入（またはご契約）いただくと同時に、大和証券の本・支店で大和ネクスト銀行の円定期預金（3カ月もの）のお申込みをいただいたお客さまを対象として、円定期預金の金利を優遇させていただくサービスです。

※登録金融機関の金融商品仲介口座をご利用のお客さまは対象外です。
※詳細なお申込み条件については、65ページ・66ページをご覧ください。

●左記金利の適用は、当初お預入期間（3カ月）のみとなり、初回満期日以降の利息は、満期時「自動解約」の場合、大和ネクスト銀行所定の円普通預金金利、満期時「自動継続」の場合、満期日（継続日）当日の同一期間の大和ネクスト銀行所定の円定期預金金利（通常金利）が適用されます。●2025年6月2日時点の通常金利：3カ月 個人 年0.30%（税引後 年0.239%）、法人 年0.30%（税引前）。●円定期預金は原則として中途解約できません。やむを得ず中途解約する場合は、大和ネクスト銀行所定の中途解約率が適用されます。●税引後の利率は復興特別所得税を加味した税率（20.315%）をもとに算出しています。法人のお客さまの預金利息については地方税の特別徴収は行なわないため、国税15.315%のみ源泉徴収いたします（非課税法人を除く）。●円定期預金3カ月（90日で試算）預入金額1,000万円のお受取利息の計算例（個人のお客さまの場合）「2:1プラン」1,000万円×7.0%×90日÷365日×79.685%＝137,538円、「1:1プラン」1,000万円×4.0%×90日÷365日×79.685%＝78,593円（1円未満は切捨て）●最新の通常金利、中途解約利率は、大和ネクスト銀行のホームページまたは、大和証券の本・支店にてご確認ください。基準日：2025年7月25日

特別金利キャンペーン 今ならさらに!「対象ラップサービス」をご契約いただいたお客さまに限り

3カ月 年 **9.0%**
(税引後 年7.171%)
通常(7.0%)より
+2.0%!

3カ月 年 **5.0%**
(税引後 年3.984%)
通常(4.0%)より
+1.0%!

キャンペーン期間 2025年**5月16**日(金)～2025年**9月30**日(火)

円定期預金とのセットプラン

対象商品	「大和証券指定の投資信託」* 1または 「ダイワファンドラップ」* 2「ダイワ アドバンスラップ」 「ダイワプラチナウェルスラップ」 （以下、「対象ラップサービス」と総称します。） * 1 大和証券指定の投資信託の詳細は、大和証券の本・支店にお問合わせください。なお、E T F 等の上場投資信託およびノーロードの投資信託等は含まれません。 * 2「ダイワファンドラップ」は、「安心つながる特約」、「プレミアム特約」も含まれます。「プレミアム特約」をお申込みの場合、本セットプランは、運用口単位でのお申込みとなります。
対象となるお客さま	「ダイワのツインアカウント」をお持ちの個人・法人のお客さま（金融機関等は対象外です）
期間限定 特別金利 キャンペーンが 対象となるお客さま	キャンペーン期間（2025年5月16日（金）から9月30日（火））内に「対象ラップサービス」をご契約※いただくお客さま ※ご契約中の「対象ラップサービス」にご資金の追加を含む
お取扱窓口	大和証券の本・支店にてお申込みください。インターネットおよびコンタクトセンターでは受付けておりません。
適用条件	下記、①および②の条件に該当する場合 ① 同一の「対象商品」を1,000万円以上ご購入またはご契約 ② ①と同時に大和ネクスト銀行の円定期預金を10万円以上かつ、 〈「1：1プラン」の場合〉①の金額以下のお申込み（上限10億円） 〈「2：1プラン」の場合〉①の金額の50%以下のお申込み（上限5億円） 〈対象商品が「投資信託」の場合〉 同日の注文受付であれば、複数の投資信託のご購入金額（購入時手数料（税込）含む）の合計が1,000万円以上となった場合も対象となります（「NISA成長投資枠」にてご購入された場合も含む）。国内投資信託は金額指定注文でのご購入、外国投資信託は口数指定注文でのご購入が対象となります。「投信積立サービス」「NISA成長投資枠での投信積立」「NISAつみたて投資枠」「投信フレックスプラン」にてご購入いただいた金額は対象外です。 〈対象商品が「対象ラップサービス」の場合〉 円定期預金の預入金額の上限は、〈「1：1プラン」の場合〉10億円から対象商品の契約済残高（すでに契約済の対象商品の合計残高（本セットプランお申込日の前営業日時価評価額））を差引いた金額〈「2：1プラン」の場合〉「1：1プラン」における預入金額上限の50%とします。

円定期預金とのセットプラン

円定期預金の 預入日	「投資信託」をご購入する場合：受渡日※の翌営業日 ※ 同日に複数の投資信託をご購入いただいた場合は、最後に到来する投資信託の受渡日。 「対象ラップサービス」をご契約する場合：運用開始日
対象となる ご資金	① ご購入日またはご契約日の前月1日以降、円定期預金の預入日の前営業日まで（以下、「適用期間※1」）にご入金※2したご資金 ② 適用期間に満期日を迎えた大和ネクスト銀行円定期預金の満期金 ③ 適用期間に償還日※3を迎えた個人向け国債、事業債など円建て債券の償還金※3 ただし、①～④の金額は差し引きます。①適用期間中の円貨・外貨でのご出金、他社への有価証券の預け替え時点での時価相当額、②適用期間中にすでにセットプランで利用された金額③「対象ラップサービス」にてセットプランをお申込みする場合、契約日の過去1年以内に行なわれたセットプランを利用する当該商品の解約（契約終了・減額・運用口削除・スタイル削除）金額の合計額、④「投資信託」にてセットプランをお申込みする場合、ご購入日の過去1年以内に行なわれたセットプランの対象商品として購入する投資信託と同一投資信託※の換金金額の合計額。 ※ 複数コース（「為替ヘッジあり」コースと「為替ヘッジなし」コース等）がある場合は合算。 ※1 一部の投資信託については、適用期間が異なる場合があります。ご購入の際は、大和証券の本・支店にお問合わせください。※2 ご入金には、外貨でのご入金、有価証券の相続・他社からの預け替え時点での時価相当額を含みます。その他、別途大和証券が入金に準ずると認めた場合を含みます。※3 償還日・償還金には、大和証券が償還日・償還金に準ずると認めた場合を含みます。
その他 ご留意事項	● 本セットプランを利用した円定期預金は、各プランごと3カ月の円定期預金のみ、ご購入またはご契約いただいた対象商品ごとにお申込みいただけます。なお、円定期預金のお預入日以降にプランの変更はできません。● ご利用条件の精査の結果、当初お申込みいただいた円定期預金の一部または全部に本セットプランの上乗せ金利が適用できない場合があります。その場合においてもご購入いただいた投資信託の注文の取消し、「対象ラップサービス」の運用の中止をすることはできません。● 「対象ラップサービス」について、ご契約が成立しなかった場合や運用開始前にご契約を取り消された場合は、円定期預金のお申込みも無効となります。● 「投資信託」には、ご注文をお受けできない日があります（ファンド休業日）。各投資信託の休業日や受渡日は各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。● 本セットプランにおける外国投資信託のご購入金額は大和証券が定める価額に基づいて計算されます。実際の約定におけるご購入金額とは異なります。● 大和ネクスト銀行では、現金でのお預入れ、払戻しは取扱っておりません。大和ネクスト銀行への送金（振込）に際しては、お取扱い金融機関所定の手数料がかかります。● 過去のお取引状況等に鑑み、本セットプランのご利用をお断りする場合があります。● 本セットプランの内容は、予告なく変更・中止する場合があります。● 本セットプランをご利用のご資金は、大和証券または大和ネクスト銀行が実施する他の金利優遇キャンペーン・サービスとの併用はできません。● 大和証券グループの役職員とその扶養家族、ならびに登録金融機関の金融商品仲介口座をご利用のお客さまは対象外です。● 詳細は大和証券の本・支店までお問合わせください。

契約概要

	申込可能期間	申込条件
新規契約	毎営業日	300万円以上（1万円単位）
増額	毎営業日	100万円以上（1万円単位）
運用口追加	毎営業日	300万円以上（1万円単位）
減額	毎営業日（運用開始日の3カ月後から）	1万円以上（1万円単位）
契約終了	毎営業日（契約締結日の3カ月後から）	—
スタイル変更	毎営業日（翌月1日から変更）	運用口ごと
付帯サービス	毎営業日	運用口ごと

※プレミアム特約・安心つながる特約の申込等、別途条件を満たす必要なケースもございます。詳細は、本・支店の営業員までお問合せください。

一選ぶなら、ダイワファンドラップ。その魅力とは

 ファンドラップ、
選ぶなら大和証券。

「ダイワファンドラップ」は、確たる実績と豊富なノウハウを活かし、お客さまごとに最適化された国際分散投資と、ライフプランに合わせて選べる多様なサービスを一括してご提供する資産運用サービスです。

大和証券のラップ口座残高

 **4.9**兆円^{※1}

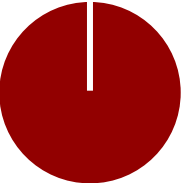
契約後に更に資金を追加

3人に**2人**^{※2} 

世界基準「CFP®」
資格保有者数

国内
金融機関 **No.1**^{※3} 

契約後10年以上
評価益のお客さま比率

99.9%^{※4} 

※1 大和証券のラップ業務（投資一任契約）の契約残高（2025年6月末時点）。※2 「ダイワファンドラップ」契約者のうち、増額実績がある契約者の割合（登録金融機関の金融商品仲介口座の契約者を除く）、2025年6月末時点 大和証券調べ。※3 日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計（2025年7月1日現在）より。CFP®資格とは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です。※4 将来の運用成果を保証するものではありません。「ダイワファンドラップ」を10年以上保有されているお客さまの評価損益率の分布（2025年6月末時点）。計算式は次のとおりです。（ダイワファンドラップ契約資産時価評価額＋出金累計金額－入金累計金額）÷入金累計金額×100（%）



ダイワ ファンドラップ

FUNDWRAP

中長期で運用を続けるための
パートナーとしてぜひご検討ください。

本日はご清聴ありがとうございました。



この先の夢に、
資産運用のチカラを。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて①

手数料等の諸費用について

- 「ダイワファンドラップオンライン」にてお客さまにお支払いいただく費用（ファンドラップオンライン・フィー）は、契約資産の時価評価額に対して最大1.1%（年率・税込）となります。「ダイワファンドラップ」にてお客さまにお支払いいただく費用は、契約資産の時価評価額に対して最大1.54%（年率・税込）となります。「ダイワプラチナウェルスラップ」の報酬は、投資一任契約に定める契約資産の額に対して最大1.65%（年率・税込）となります。
- 「ダイワアドバンスラップ」の報酬は、投資一任契約に定める契約資産の額に一定の料率（成功報酬型：上限0.825%（年率・税込）、固定報酬型：上限1.375%（年率・税込））となります。ダイワSMA（「ダイワSMA」および「ダイワSMAプライベート・アセットアロケーション・サービス」の両方を含みます。以下同じ。）の報酬は、投資一任契約に定める契約資産の額に一定の料率（成功報酬型：上限2.2%（年率・税込）、固定報酬型：上限3.3%（年率・税込））となります。成功報酬型の場合は、運用成果の額の最大22%（税込）が加算されます。
- 投資信託を投資対象とする場合、間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）、監査報酬等の費用が発生します。運用管理費用（信託報酬）は、「ダイワファンドラップオンライン」の場合、純資産総額に対して概算で0.11%～0.34%（年率・税込）となります（組入れ状況等によっては変動します）。他サービスについては資産配分比率・組入れ状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。監査報酬等の費用は、組入れる投資信託の運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- 詳しくは、各商品の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面をご確認ください。

ご投資にあたってのリスク等

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行なうのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- 「ダイワファンドラップオンライン」、「ダイワファンドラップ」、「ダイワプラチナウェルスラップ」、「ダイワアドバンスラップ」、「ダイワSMA」は投資一任契約に基づき、値動きのある有価証券に投資・運用するサービスであるため、契約資産の額（投資元本）が保証されるものではなく、金利・為替相場の変動および株式・債券の発行者の信用状況などが変化することにより、投資元本を下回る可能性があります。
- 運用による損益は、すべて投資者であるお客さまに帰属します。

ご投資にあたっての留意点

- お客さまに運用をご提案する際に、あらかじめ契約締結前交付書面をお渡ししますので、お申込み前によくお読みください。
- また、お申込みの際には、各サービスにおける「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」、「サービス内容説明書」、「口座約款」、「サービス約款」等で契約内容の詳細をご確認ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて②

- 本資料は2025年7月現在の各サービス内容および税制・関係法令等に基づき記載しております。記載内容は、将来にわたって保証されるものではなく、今後予告なく変更される場合があります。
- サービス提供にあたり、外部専門家および当社提携企業をご紹介させていただく場合があります。ご相談内容やお住まいの地域によっては、外部専門家および当社提携企業をご紹介できない場合があります。外部専門家および当社提携企業と契約等を締結する場合、報酬等の費用が発生する場合があります。

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元金金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

（その他）使用しているインデックスについて

P20、21、22、23、50にて使用しているインデックスは以下の通りです。

日本株式：TOPIX（1989年以降は配当込）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）（1980年12月までは金利推移から推計）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（1985年以前は米国債利回り・為替推移から推計）、J-REIT：東証REIT指数（配当込）、外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込）、コモディティ：S&P GSコモディティ指数（配当込、1998年8月以降はRICI指数）。（出所）Bloomberg、Factset、モーニングスター

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて③

投資信託にかかるリスクについて

- ファンドは、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託にかかる手数料等について

- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資にあたっての留意点

- 投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

【円定期預金に関するご留意事項】

- 円預金は、預金保険制度の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。
- 大和証券の総合取引口座へご入金いただくと、翌営業日に大和ネクスト銀行円普通預金口座へスウィープ（自動振替）されます。
- 商品に関する詳細は、大和ネクスト銀行ホームページまたは、大和証券本・支店にて商品概要説明書をご覧ください。
- 大和証券が取扱う有価証券や保険は円預金ではないため、預金保険制度の対象とはならず、また元本の保証はございません。
- 「大和証券（株）」は、「（株）大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行ないます。

■ 商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

■ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会